

柏崎刈羽原子力発電所について

1. 県民意識調査の概要について 資料1-1
2. 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民意識調査業務 資料1-2（新潟県公表資料）
3. 長岡市民分の県民意識調査の分析結果について 資料1-3
4. UPZ要望への国、県の取組の現状について 資料2

【参考送付】

1. 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民意識調査（途中経過）報告 参考資料1（新潟県公表資料）
2. 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民意識調査業務（報告書概要） 参考資料2（新潟県公表資料）

県民意識調査の概要について

1. 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民意識調査について

(1) 調査の目的

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関し、地域・年代・性別等の幅広い属性に応じた県民の多様な意見を把握すること

(2) 調査対象

- ①新潟県内に居住する18歳以上の男女個人（12,000人）
- ②新潟県内のPAZ・UPZ圏域に居住してインターネット調査会社に登録している男女個人（8,344人）

(3) 調査期間

- ①令和7年9月3日～9月18日
- ②令和7年10月24日～11月7日

(4) 調査方法

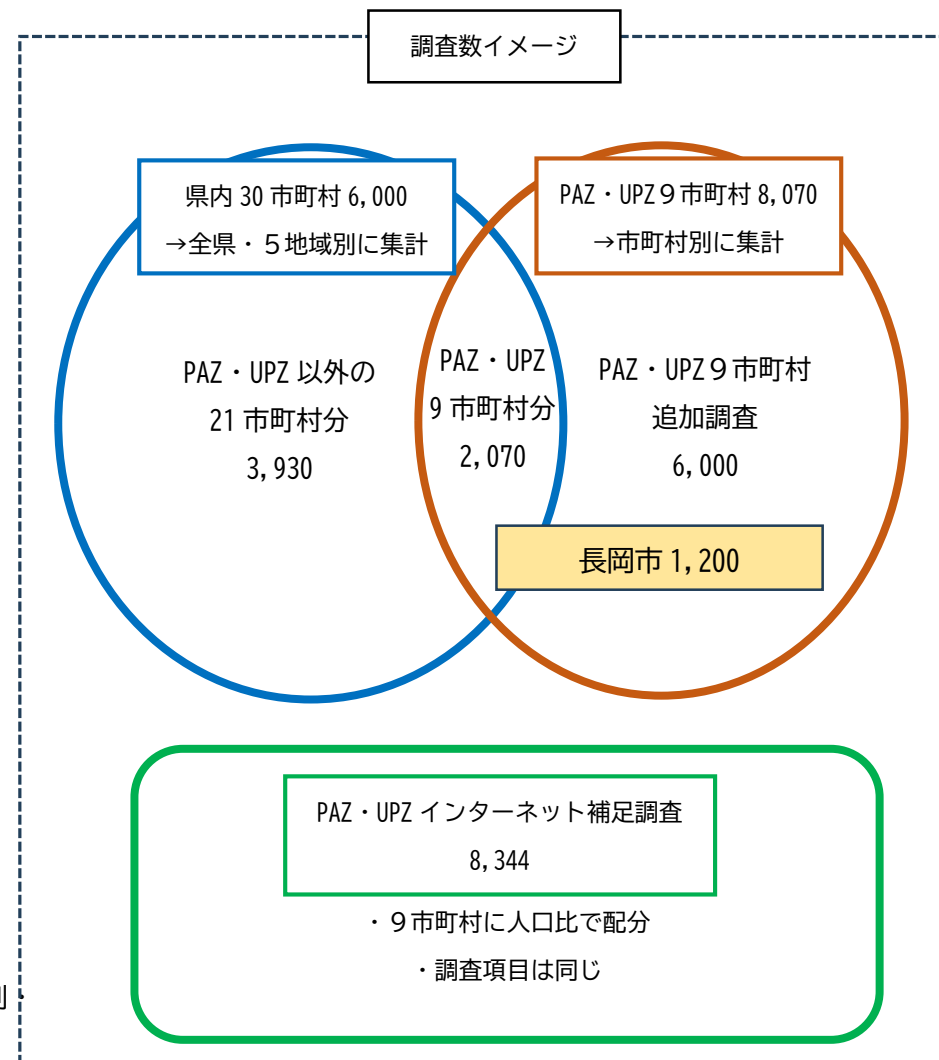
- ①郵送による調査票の配布・郵送又はwebによる回収
- ②インターネット調査

2. 調査回答数（②は除く）

	調査数※1	有効回収数（率）※1
県内30市町村	6,000人	3,360人（56.0%）
PAZ・UPZ※2	8,070人	4,707人（58.3%）
（内）長岡市	1,200人	649人（54.1%）

※1 調査票の配布は新潟県の性別・年齢別・地域別の人口構成を踏まえて行ったが、回答者の構成が新潟県の人口構成と異なったことから、調査結果には性別・年齢別・地域別の人口構成を踏まえた重み付け（ウェイトバック集計）を実施

※2 全県調査の回答も含む。



報告書付録

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する 県民意識調査業務

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部
エネルギー産業コンサルティング部
マーケティング戦略コンサルティング部

2025年11月6日

NRI

Envision the value,
Empower the change



付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析

長岡市

柏崎市

小千谷市

十日町市

見附市

燕市

上越市

出雲崎町

刈羽村

付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析

長岡市

柏崎市

小千谷市

十日町市

見附市

燕市

上越市

出雲崎町

刈羽村

付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析 | 長岡市 調査方法等

調査スケジュール、調査票の設計、調査方法は全県調査と同じとした。

■ 調査実施スケジュール

調査期間：令和7年9月3日～18日

■ 調査票の設計

- ① 原子力発電の必要性に対する認識
- ② 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策・防災対策に対する認識
- ③ 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に対する認識

■ 調査方法

郵送による調査票の配布、郵送又はwebによる回収

■ 調査サンプル数及び有効回収数

長岡市を対象とした調査 サンプル数 : 1,200

有効回収数： 649（有効回収率54.1%）

■ 集計方法

性別・年齢別の人口構成を踏まえた重み付け（ウェイトバック集計）を実施。ウェイトバック値は以下の通り。なお、ウェイトバック集計後の回答数は、小数点以下第1位を四捨五入しているため、設問ごとの合計と内訳の計が一致しない場合がある。

年代	18～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 69歳	70歳 以上	18～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 69歳	70歳 以上
性別	男	男	男	男	男	男	女	女	女	女	女	女
長岡市	1.5165	1.6965	1.1654	1.1916	0.6757	0.7189	1.4048	1.3677	1.0796	1.0592	0.6557	1.1073

出所）新潟県「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民の意識調査」（2025年9月）

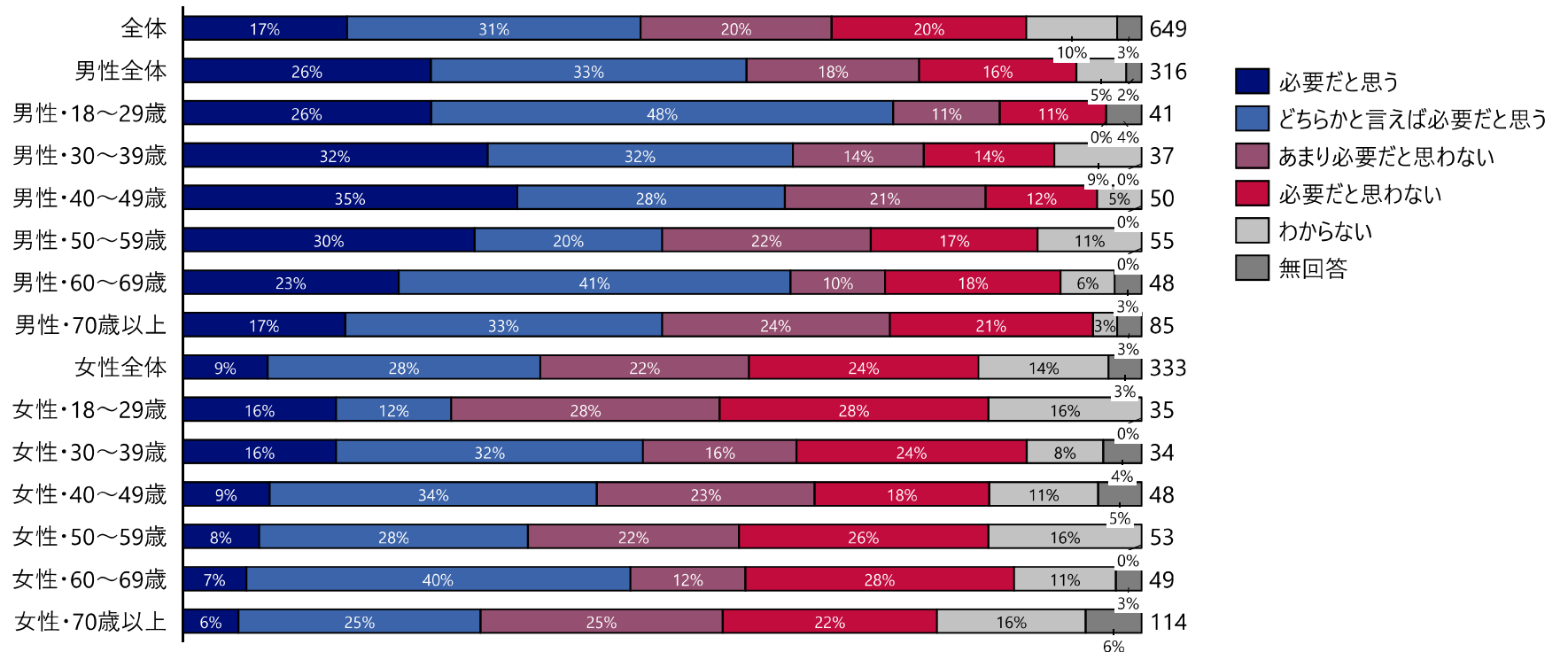
付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析 | 長岡市

性・年齢別回答集計：問1

性・年齢別の問1の回答構成（長岡市）

<設問>

問1 柏崎刈羽原子力発電所に限らず、日本における原子力発電所の必要性について、あなたのお考えに最も近いものをお選びください。



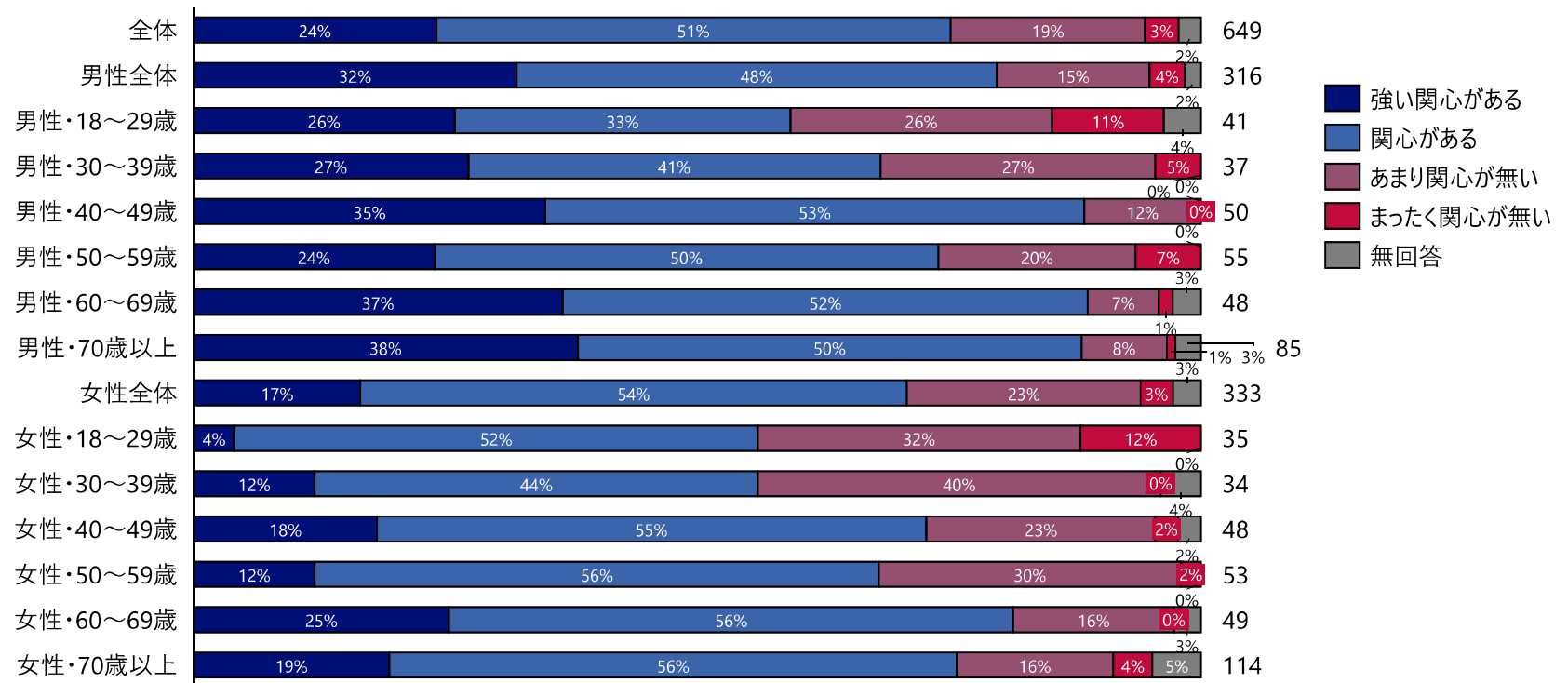
出所) 新潟県「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民の意識調査」(2025年9月)

付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析 | 長岡市
性・年齢別回答集計：問2

性・年齢別の問2の回答構成（長岡市）

<設問>

問2 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関してどの程度ご関心がありますか。あなたのお考えに最も近いものをお選びください。



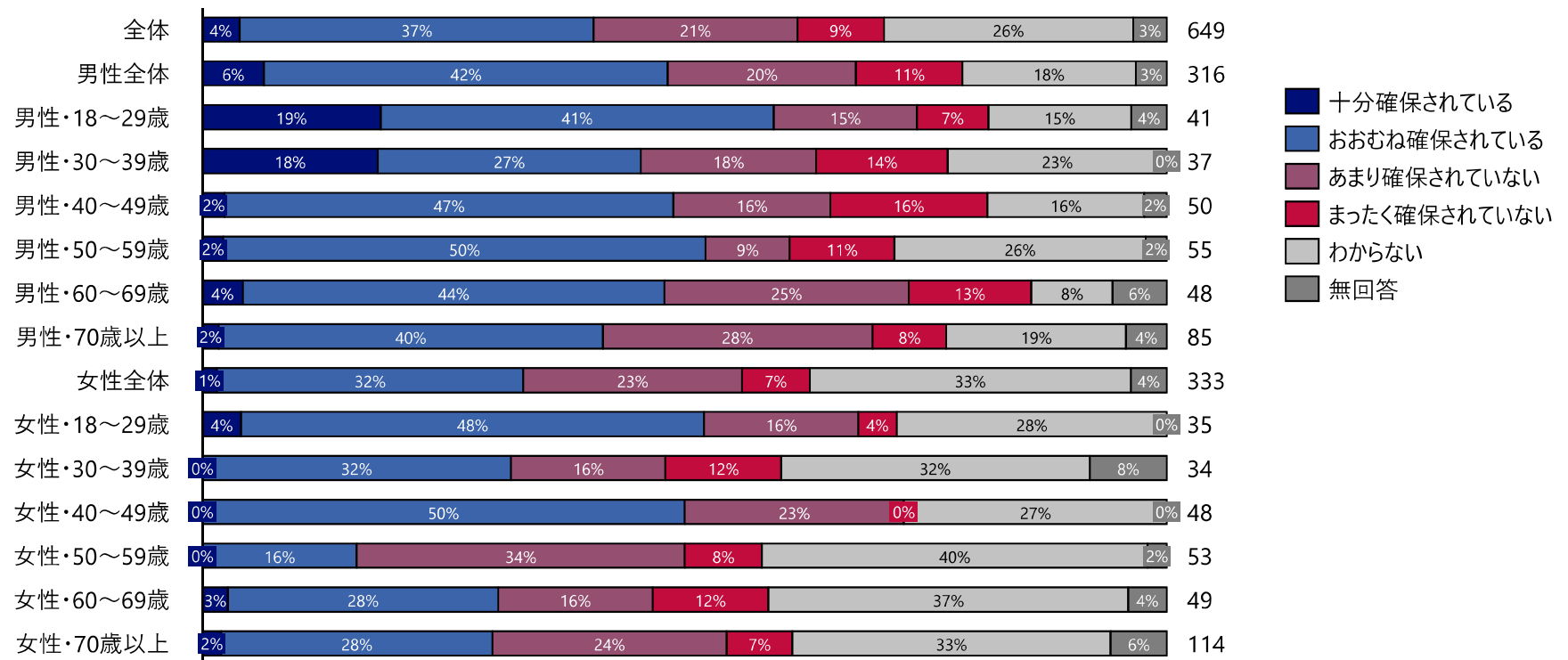
出所) 新潟県「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民の意識調査」(2025年9月)

付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析 | 長岡市
性・年齢別回答集計：問3-2

性・年齢別の問3-2の回答構成（長岡市）

<設問>

問3-2 問3-1の対策を含め、柏崎刈羽原子力発電所で実施されている対策により、安全性はどの程度確保されていると思いますか。最も近いものをお選びください。



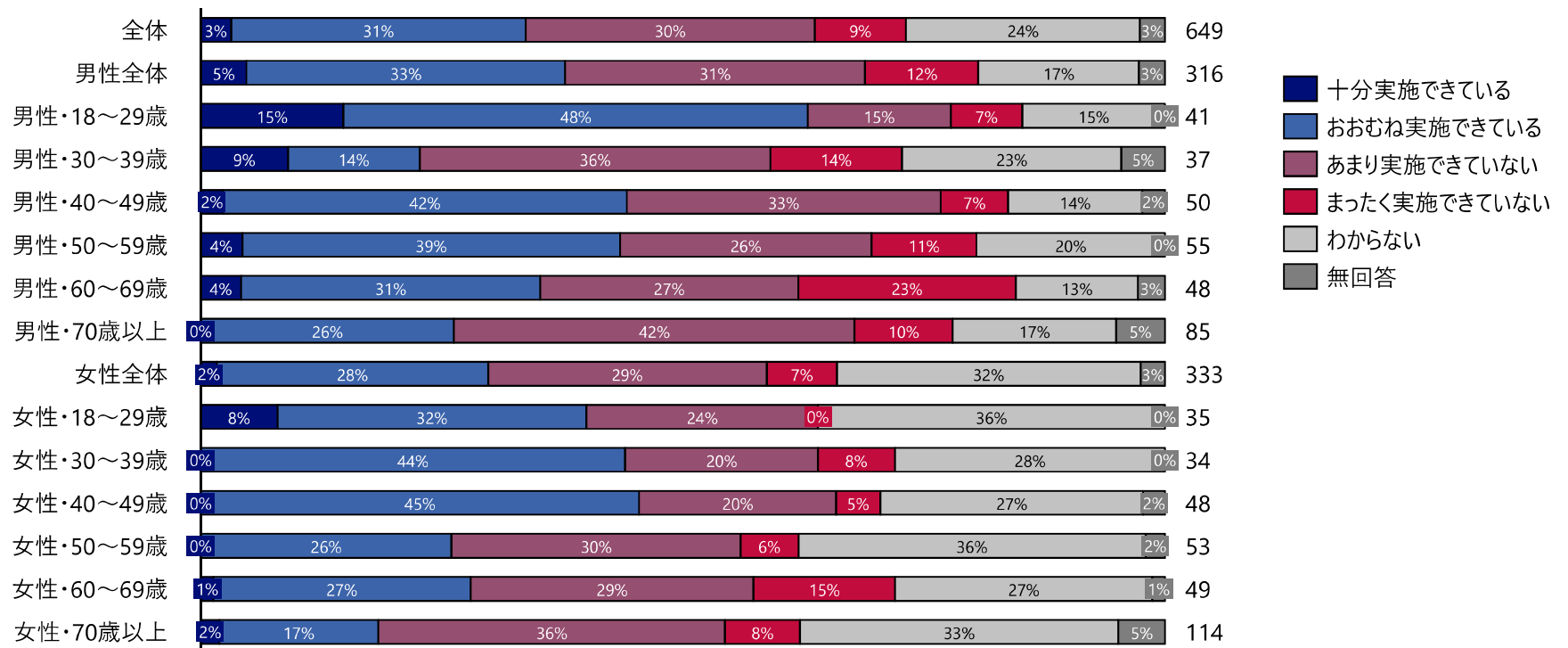
出所) 新潟県「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民の意識調査」(2025年9月)

付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析 | 長岡市
性・年齢別回答集計：問4-3

性・年齢別の問4-3の回答構成（長岡市）

<設問>

問4-3 問4-2で選択した対策に限らず、防災への取り組みはどの程度実施できていると思いますか。最も近いものをお選びください。



出所) 新潟県「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民の意識調査」(2025年9月)

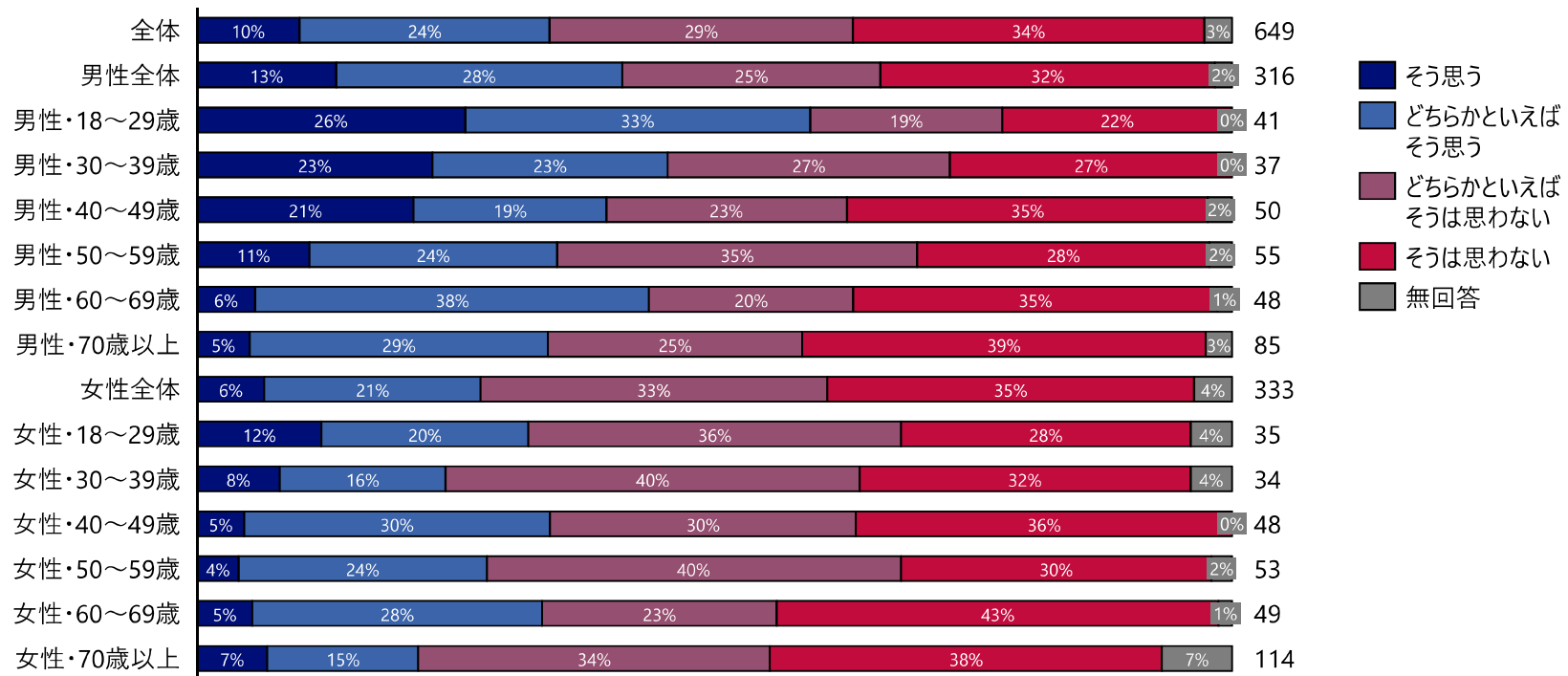
付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析 | 長岡市
性・年齢別回答集計：問5-1(14)

性・年齢別の問5-1(14)の回答構成（長岡市）

< 設問 >

問 5 -1 以下には柏崎刈羽原子力発電所 6 号機・7 号機の再稼働に関する考え方を挙げています。以下のそれぞれについて、あなたご自身のお考えをお選びください。
 なお、あなたに該当しないことでも、その立場に立ってお答えください。（それぞれ1つずつ）

(14) 再稼働の条件は現状で整っている



出所) 新潟県「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民の意識調査」(2025年9月)

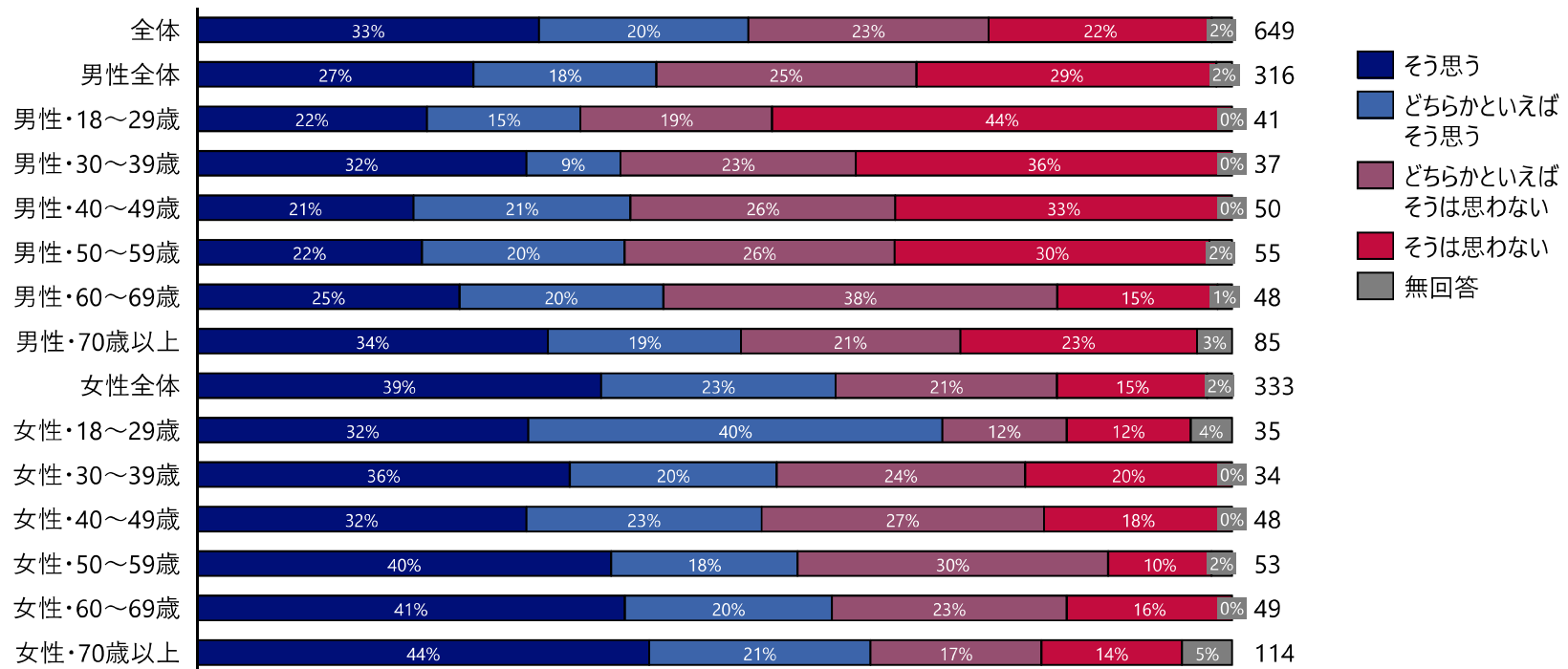
付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析 | 長岡市
性・年齢別回答集計：問5-1(15)

性・年齢別の問5-1(15)の回答構成（長岡市）

< 設問 >

問5-1 以下には柏崎刈羽原子力発電所6号機・7号機の再稼働に関する考え方を挙げています。以下のそれぞれについて、あなたご自身のお考えをお選びください。
 なお、あなたに該当しないことでも、その立場に立ってお答えください。（それぞれ1つずつ）

(15) どのような対策を行ったとしても再稼働すべきでない



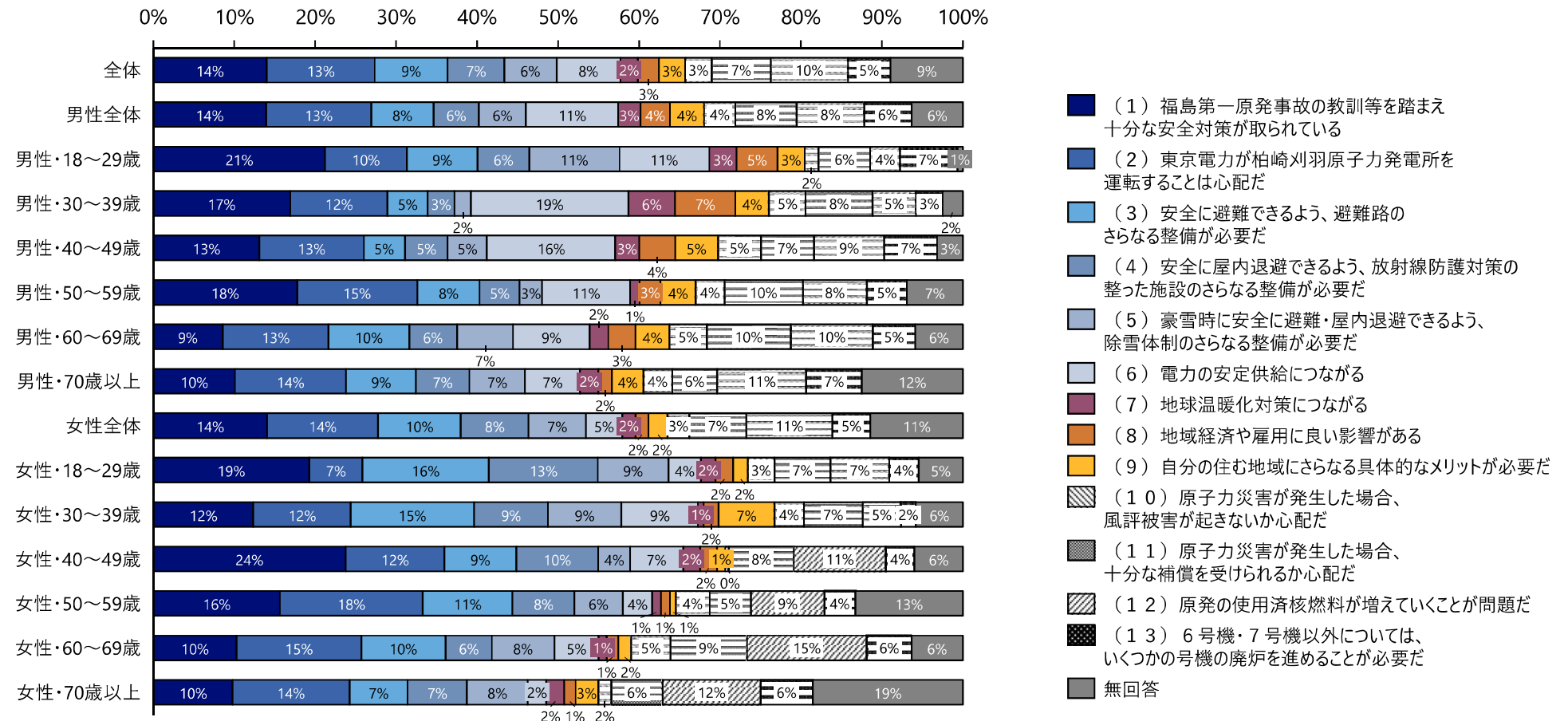
出所) 新潟県「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民の意識調査」(2025年9月)

付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析 | 長岡市

性・年齢別回答集計：問5-2（第1位～第3位合算）

性・年齢別での問5-2の回答構成（第1位～第3位合算）（長岡市）

問5-2 問5-1のうち、あなたが6号機・7号機の再稼働を考えるにあたって、特に重要と考えるものをお選びください。（（1）～（13）の中で、1位から3位まで1つつつ選択）に対する回答構成（1位：1pt, 2位：0.5pt, 3位：0.33ptで合算）



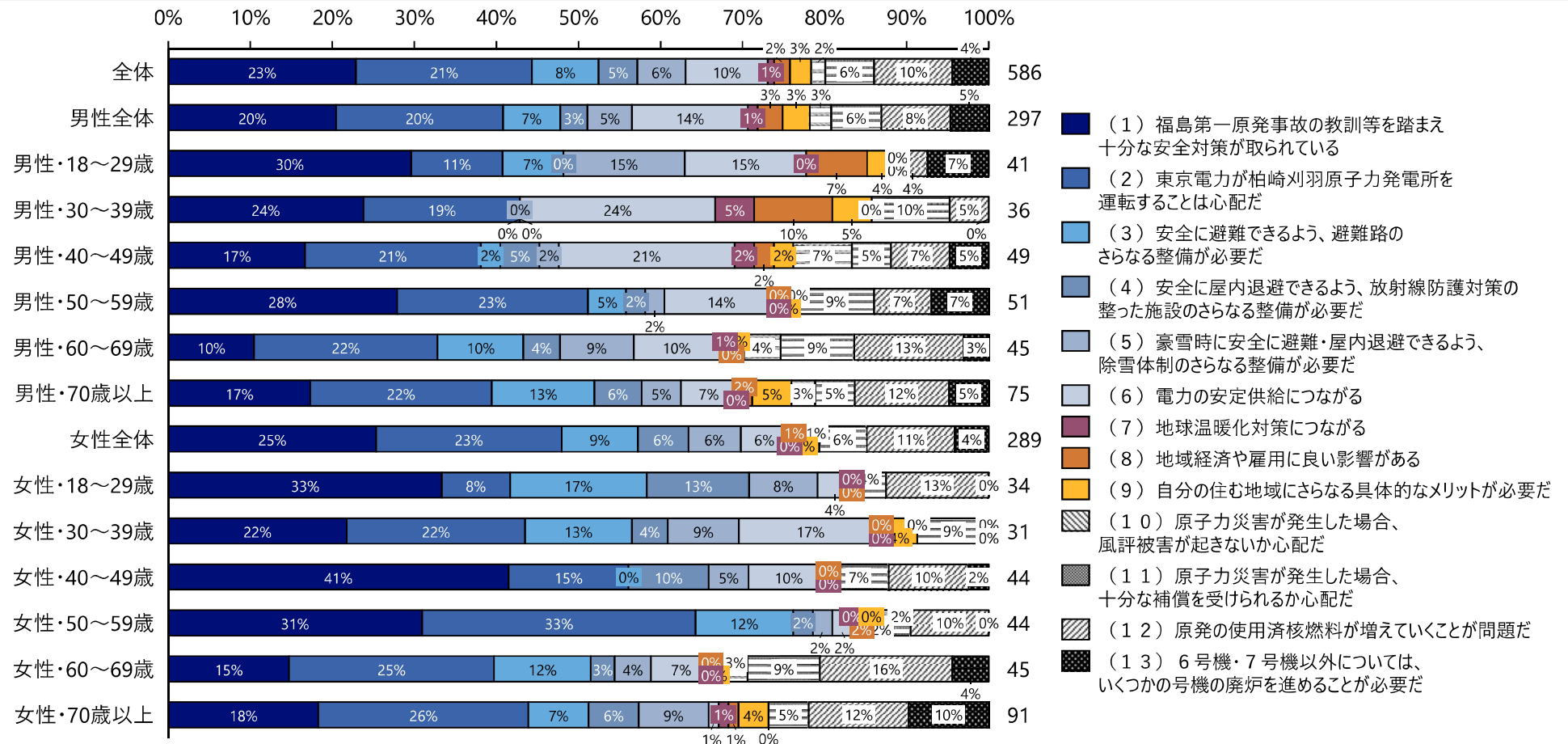
出所) 新潟県「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民の意識調査」(2025年9月)

付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析 | 長岡市

性・年齢別回答集計：問5-2（第1位）

性・年齢別での問5-2の第1位の回答構成（長岡市）

問5-2 問5-1のうち、あなたが6号機・7号機の再稼働を考えるにあたって、特に重要と考えるものをお選びください。（（1）～（13）の中で、1位から3位まで1つつつ選択） に対する、第1位の選択の回答構成（無回答は除外）

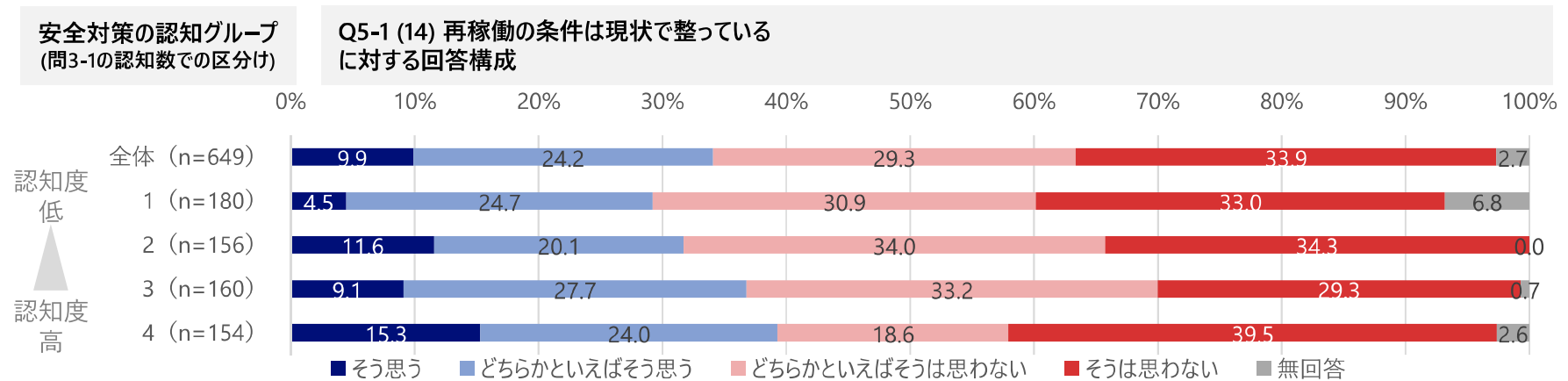


出所) 新潟県「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民の意識調査」(2025年9月)

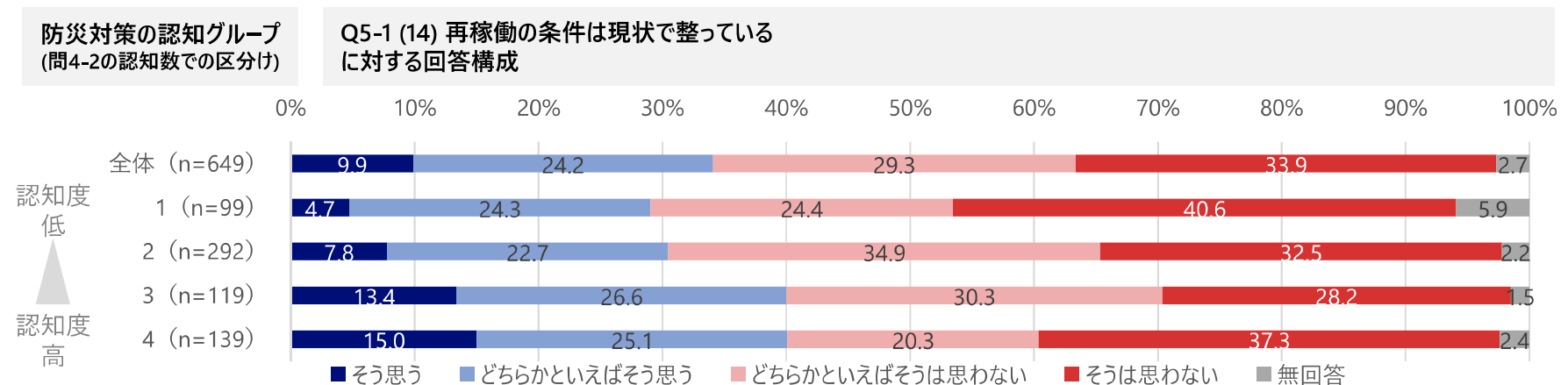
付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析 | 長岡市

長岡市：安全対策・防災対策認知度×問5-1(14)

長岡市における、安全対策認知グループごとの問5-1(14)の回答構成



長岡市における、防災対策認知グループごとの問5-1(14)の回答構成

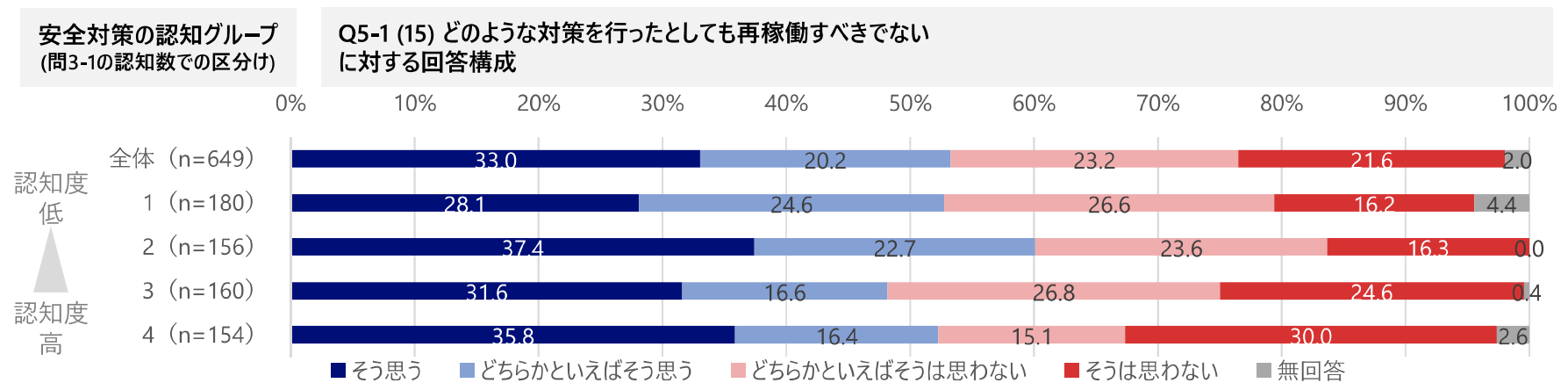


出所) 新潟県「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民の意識調査」(2025年9月)

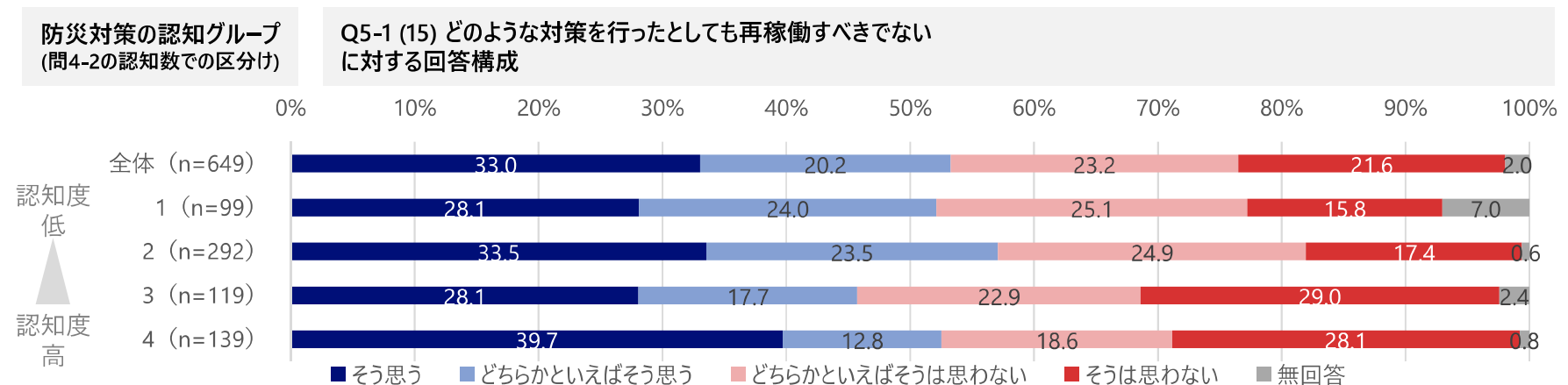
付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析 | 長岡市

長岡市：安全対策・防災対策認知度×問5-1(15)

長岡市における、安全対策認知グループごとの問5-1(15)の回答構成



長岡市における、防災対策認知グループごとの問5-1(15)の回答構成



出所) 新潟県「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民の意識調査」(2025年9月)

付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析 | 安全対策・防災対策の認知度グループ分けの考え方

【補足】安全対策・防災対策の認知度に応じた再稼働に対する態度への傾向を把握するため、それぞれへの認知度を区分けし、クロス集計を実施

■ 安全対策の認知を問う設問（問3-1）、防災対策の認知を問う設問（問4-2）それぞれについて、「知っている」と回答した数に応じてサンプルを区分し、クロス集計の軸として利用

※全県サンプルとは防災対策の認知度グループ分け（認知個数の閾値）が異なっているので留意必要

安全対策に関する認知度の区分け

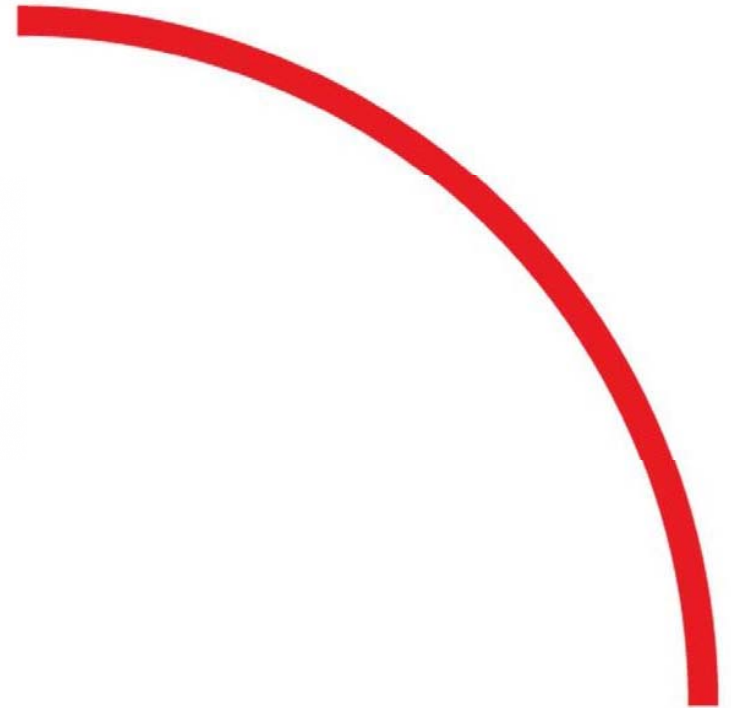
防災対策に関する認知度の区分け

	グループ	問3-1における「知っている」の回答数	構成比率 (9市町村分全体)
 認知度 低 認知度 高	グループ1	0個	25.1%
	グループ2	1~2個	24.2%
	グループ3	3~4個	24.8%
	グループ4	5~6個	26.0%

	グループ	問4-2における「知っている」の回答数	構成比率 (9市町村分全体)
 認知度 低 認知度 高	グループ1	0個	17.8%
	グループ2	1~3個	38.4%
	グループ3	4~5個	20.8%
	グループ4	6~8個	23.0%

- 分析目的に照らし、グループごとのサンプル数（WB）構成比率がなるべく均等になるように、「知っている」の回答数に応じて分割している。
- グループ1では対策について「全く知らない」状態のグループとするため、「知っている」の回答数が0個のサンプルと定義している。
- 全県サンプルと比較してPAZUPZ追加分サンプルでは防災対策認知個数が0個のサンプルが少なかったため、上記2点を踏まえたグループ分けを行った結果として、認知グループ2~4の閾値が全県サンプルと異なっている。
- なお回答数については問3-1、4-2における各サンプルでの「知っている」の個数（実数）で判別している。

その他単純集計



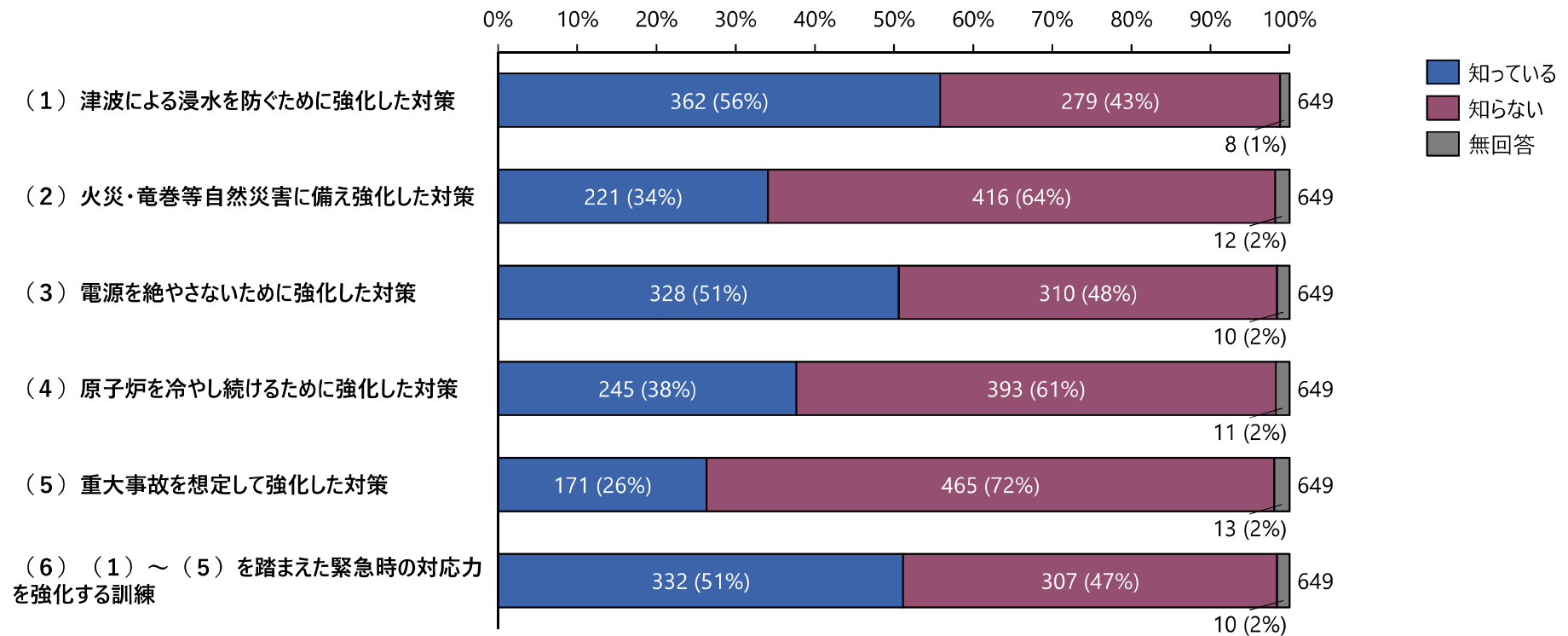
付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析 | 長岡市

単純集計結果（長岡市）

市町村ごとの問3-1の回答構成

< 設問 >

問3-1 あなたは以下の対策が行われていることを知っていますか。写真や図で示した対策例を1つでも知っていれば「1」（知っている）、ひとつも知らなければ「2」（知らない）をお選びください。



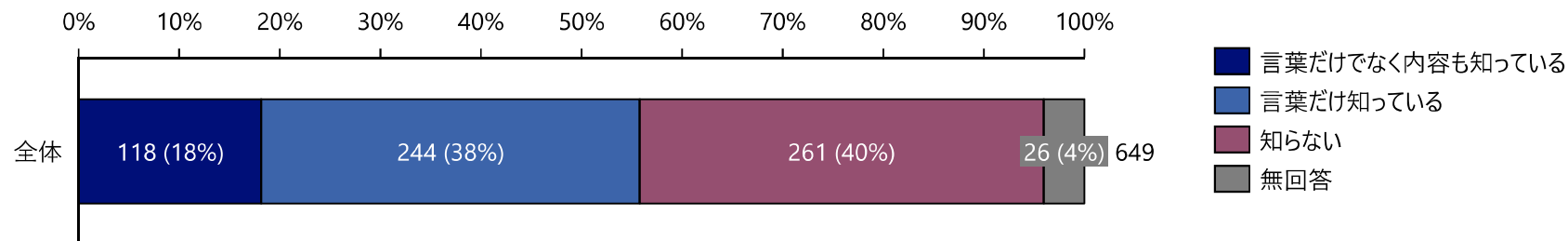
付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析 | 長岡市

単純集計結果（長岡市）

市町村ごとの問4-1の回答構成

<設問>

問4-1 県では、柏崎刈羽原子力発電所からの距離に応じて、半径概ね5 km圏をPAZ（放射性物質放出前に避難等を実施する区域）、半径概ね5～30km圏をUPZ（放射性物質放出に備えて屋内退避し、放出後は放射線量に応じて避難等を実施する区域）と設定しています。あなたはPAZやUPZについて知っていますか。

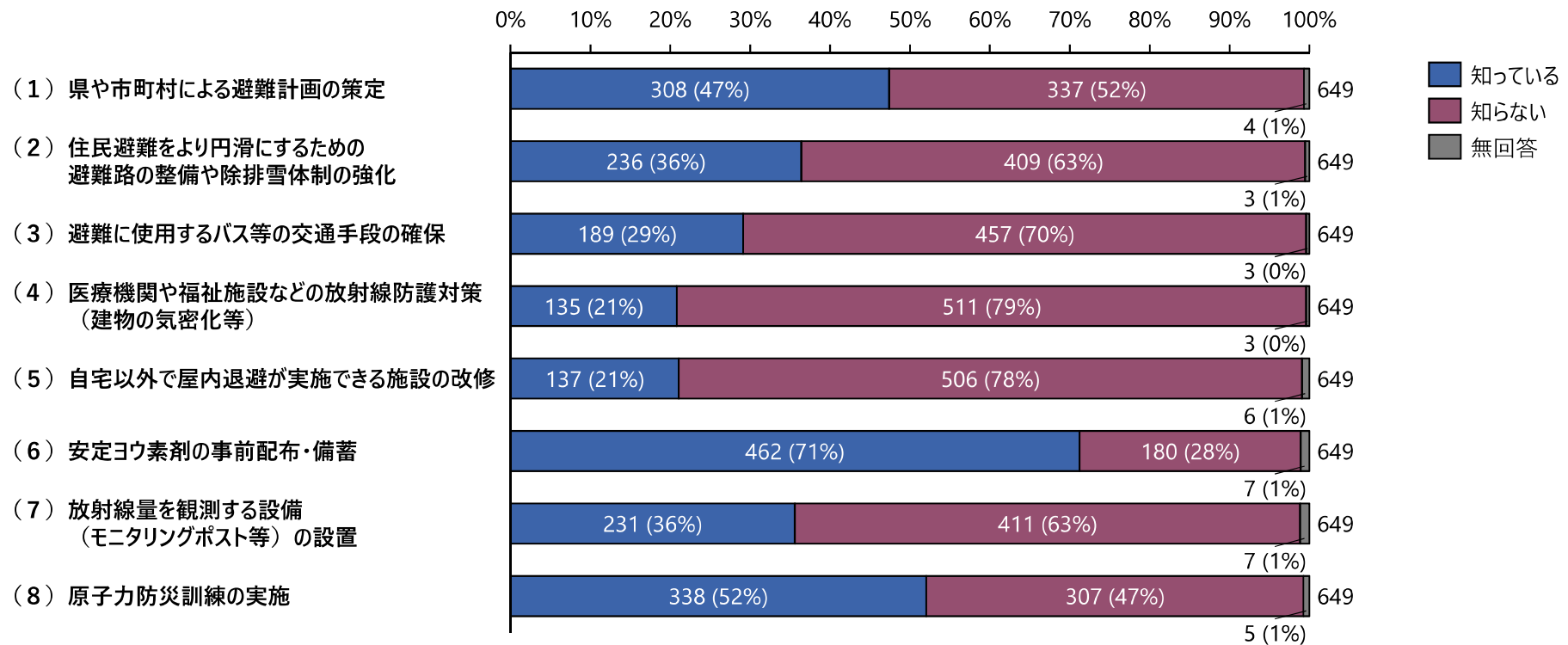


付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析 | 長岡市
単純集計結果（長岡市）

市町村ごとの問4-2の回答構成

<設問>

問4-2 柏崎刈羽原子力発電所で原子力災害が発生した場合に備え、さまざまな「防災対策」が行われています。あなたは以下の対策が行われていることを知っていますか。



出所) 新潟県「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民の意識調査」(2025年9月)

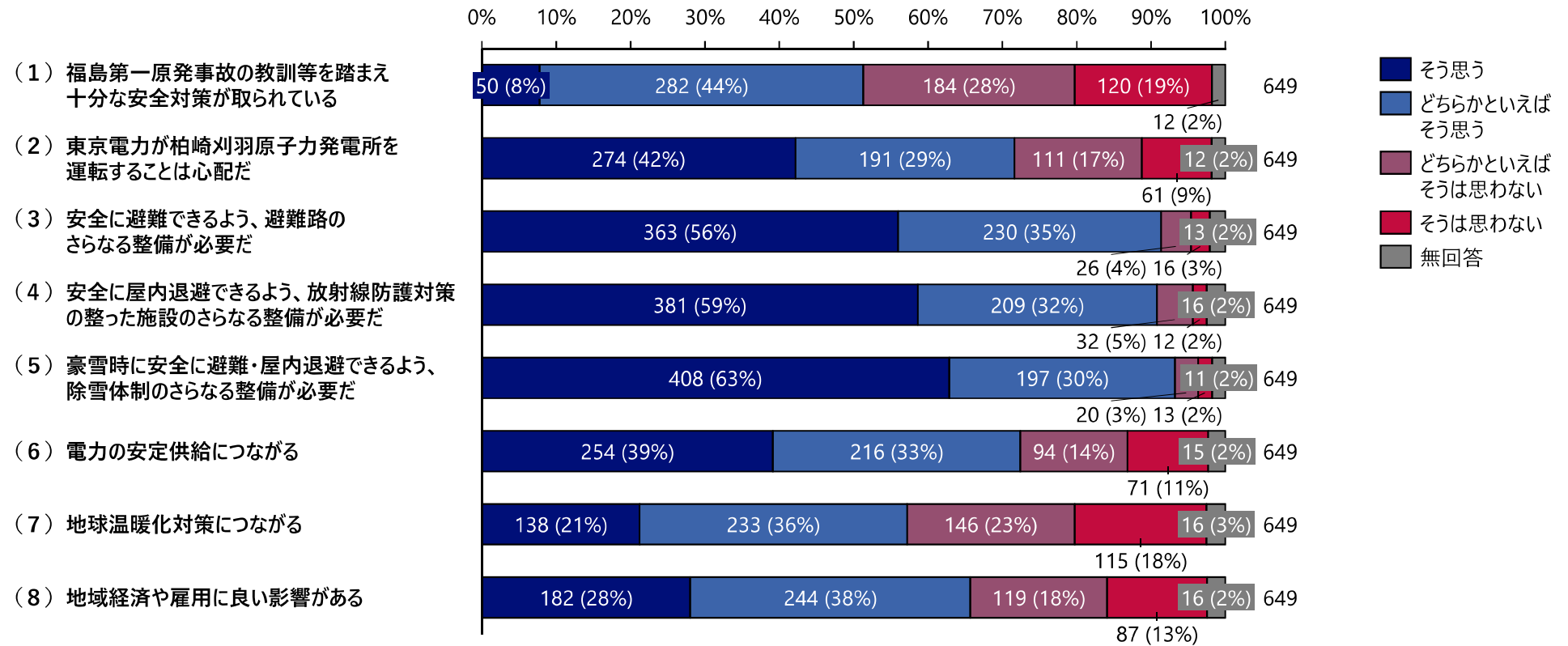
付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析 | 長岡市

単純集計結果（長岡市）

市町村ごとの問5-1の回答構成

<設問>

問5-1 以下には柏崎刈羽原子力発電所6号機・7号機の再稼働に関する考え方を挙げています。以下のそれぞれについて、あなたご自身のお考えをお選びください。なお、あなたに該当しないことでも、その立場に立ってお答えください。（それぞれ1つずつ）



出所) 新潟県「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民の意識調査」(2025年9月)

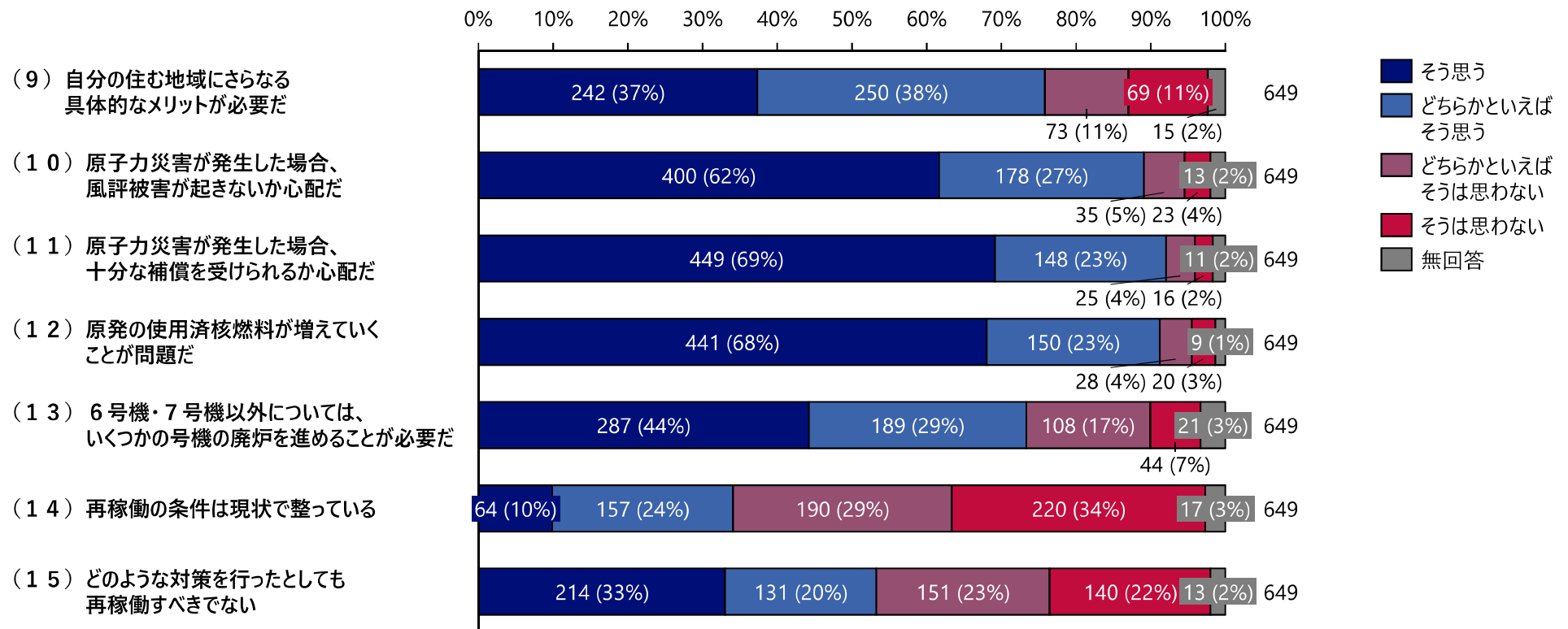
付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析 | 長岡市

単純集計結果（長岡市）

市町村ごとの問5-1の回答構成

<設問>

問5-1 以下には柏崎刈羽原子力発電所6号機・7号機の再稼働に関する考え方を挙げています。以下のそれぞれについて、あなたご自身のお考えをお選びください。なお、あなたに該当しないことでも、その立場に立ってお答えください。（それぞれ1つずつ）

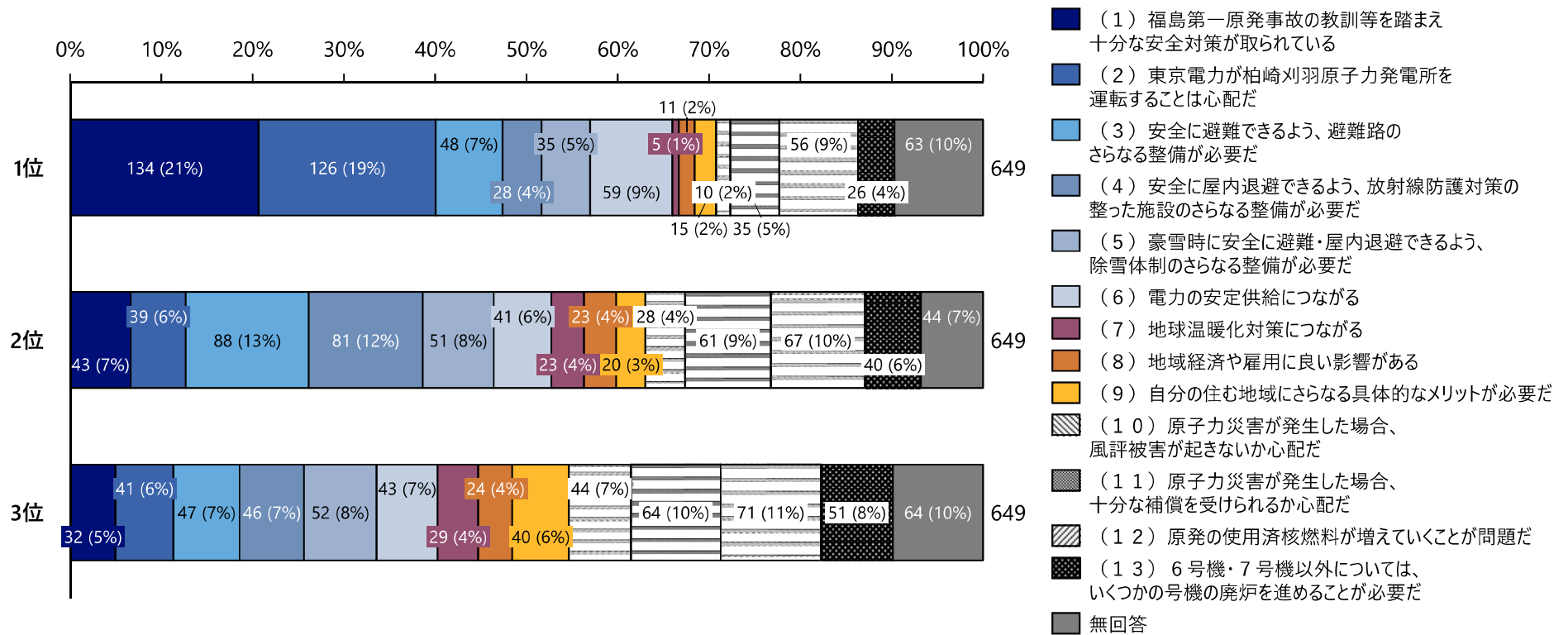


付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析 | 長岡市

単純集計結果（長岡市）

市町村ごとの問5-2の回答構成

問5-2 問5-1のうち、あなたが6号機・7号機の再稼働を考えるにあたって、特に重要と考えるものをお選びください。（（1）～（13）の中で、1位から3位まで1つつつ選択）



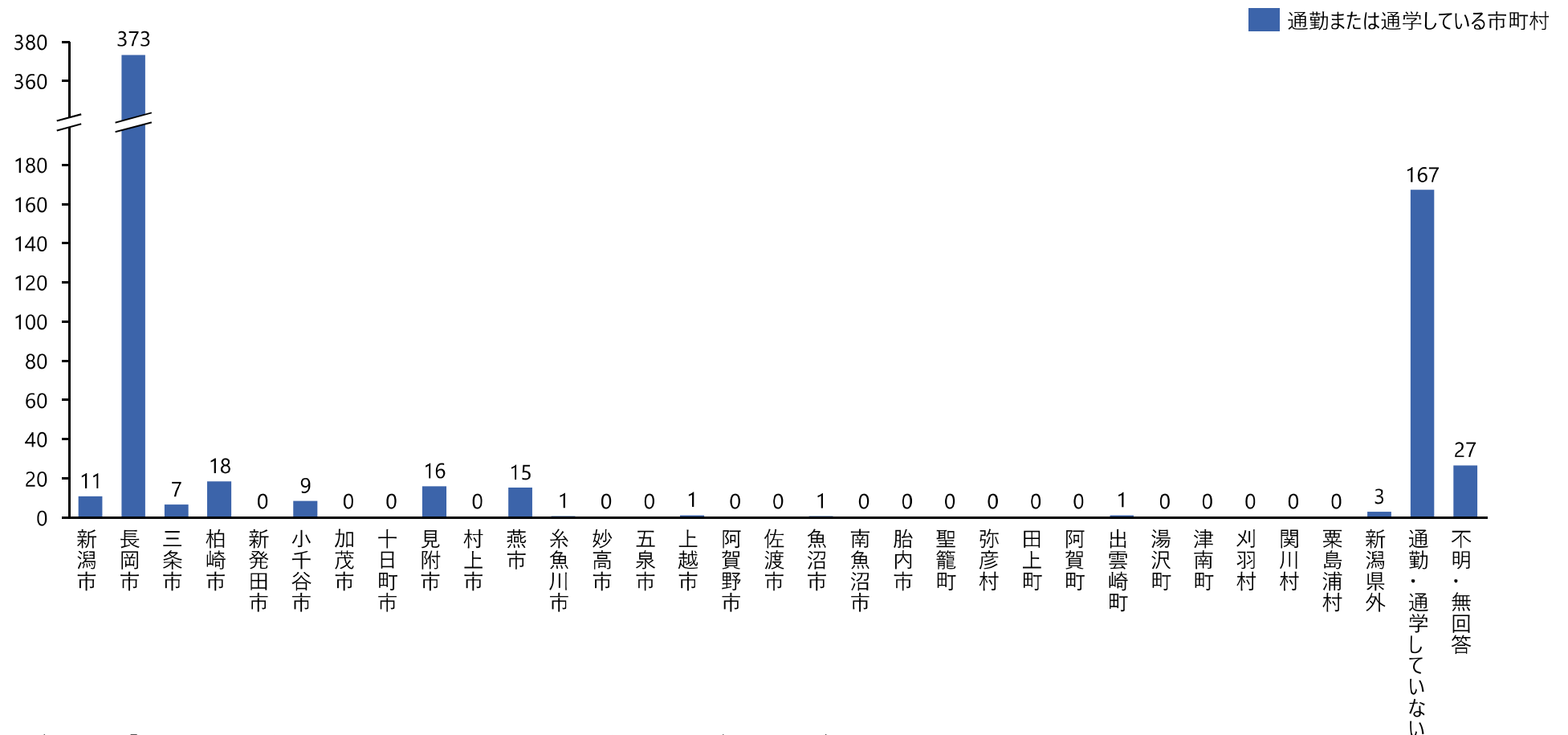
出所) 新潟県「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民の意識調査」(2025年9月)

付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析 | 長岡市

単純集計結果（長岡市）

市町村ごとの問6の回答構成

問6 あなたがお住まいおよび通勤または通学している市町村についてお答えください。 — 通勤または通学している市町村



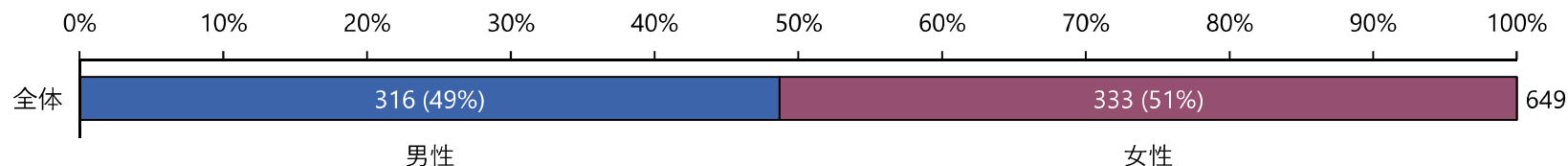
出所) 新潟県「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民の意識調査」(2025年9月)

付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析 | 長岡市

単純集計結果（長岡市）

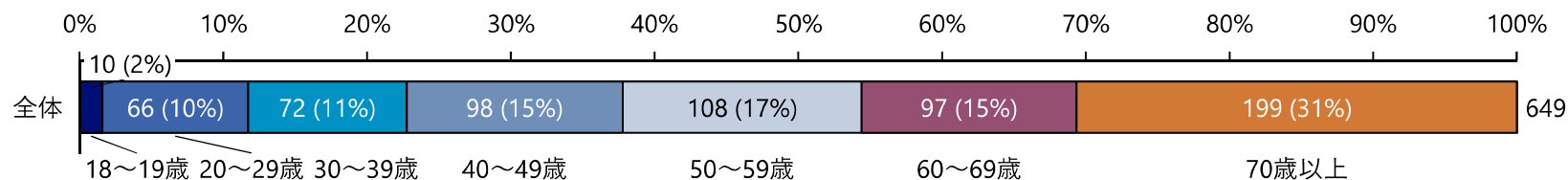
市町村ごとの問7の回答構成

問7 あなたの性別についてお答えください。



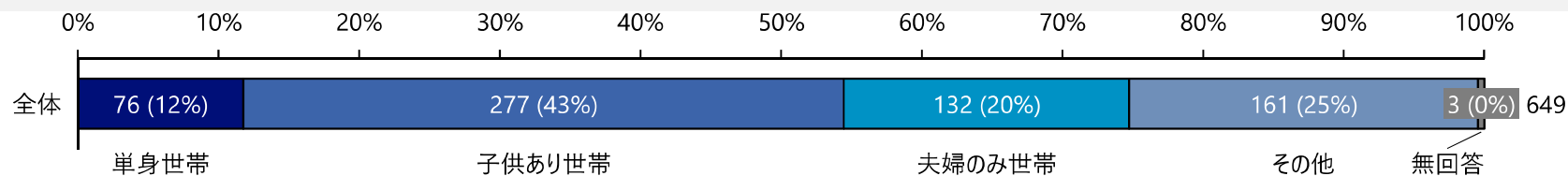
市町村ごとの問8の回答構成

問8 あなたの現在の年齢をお答えください。



市町村ごとの問9の回答構成

問9 あなたが同居されている世帯の構成についてお答えください。

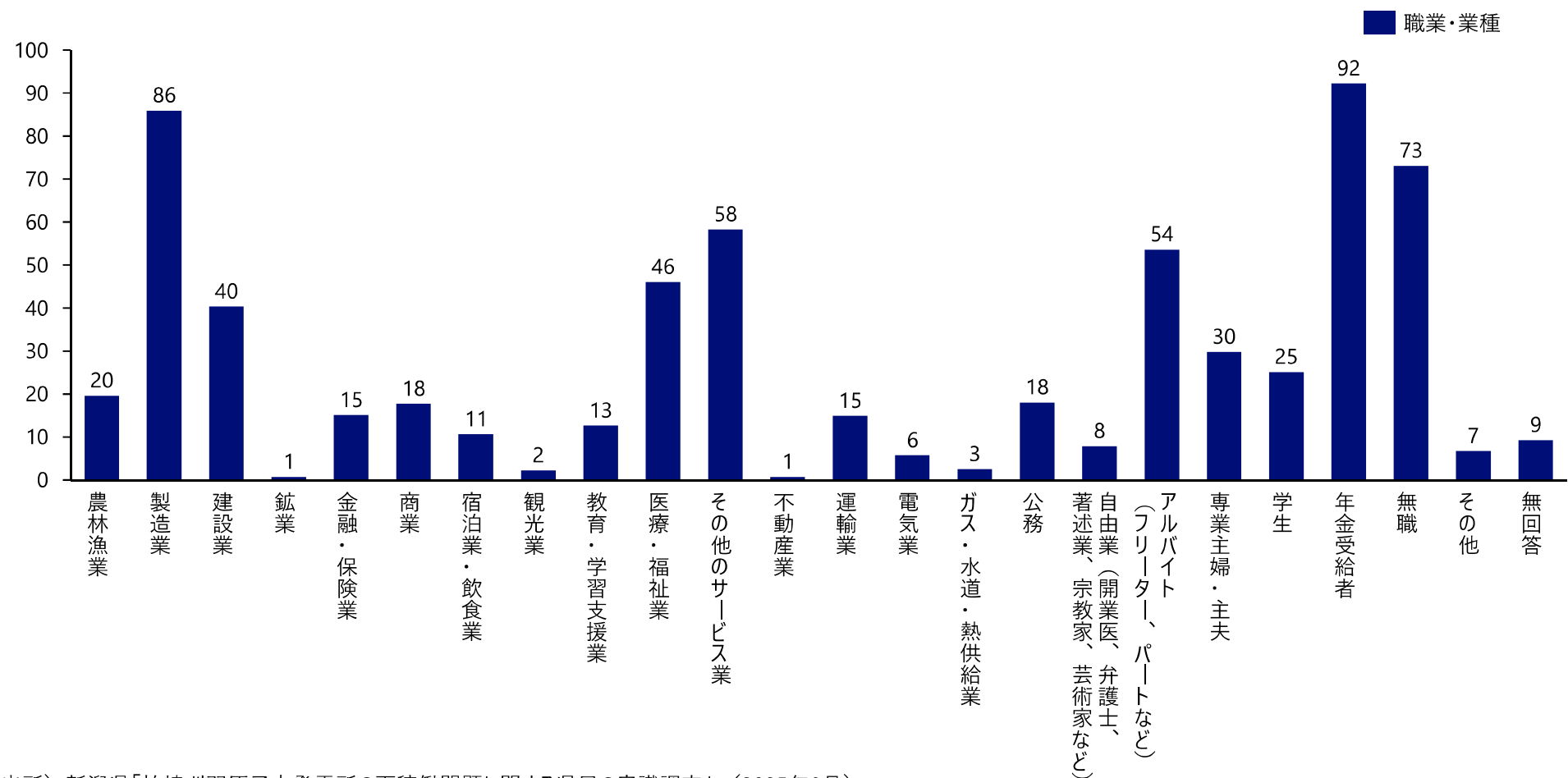


付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析 | 長岡市

単純集計結果（長岡市）

市町村ごとの問10の回答構成

問10 あなたの職業・業種は、この中のどれにあたりますか。

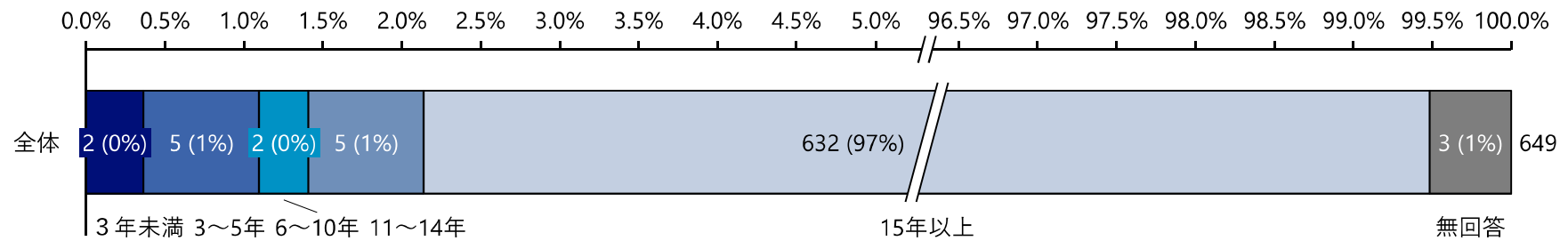


出所) 新潟県「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民の意識調査」(2025年9月)

付録：PAZ・UPZ市町村ごとの集計・分析 | 長岡市
単純集計結果（長岡市）

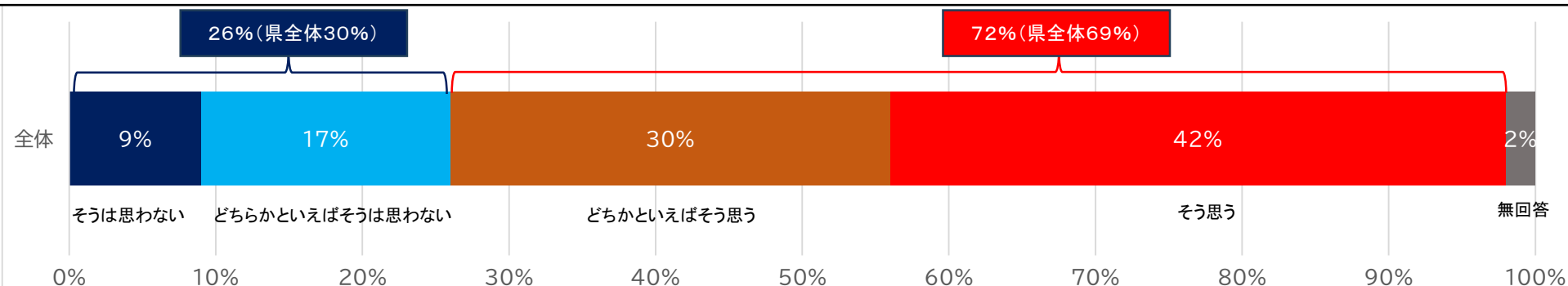
市町村ごとの問11の回答構成

問11 あなたは、新潟県にお住まいになって、何年になりますか。

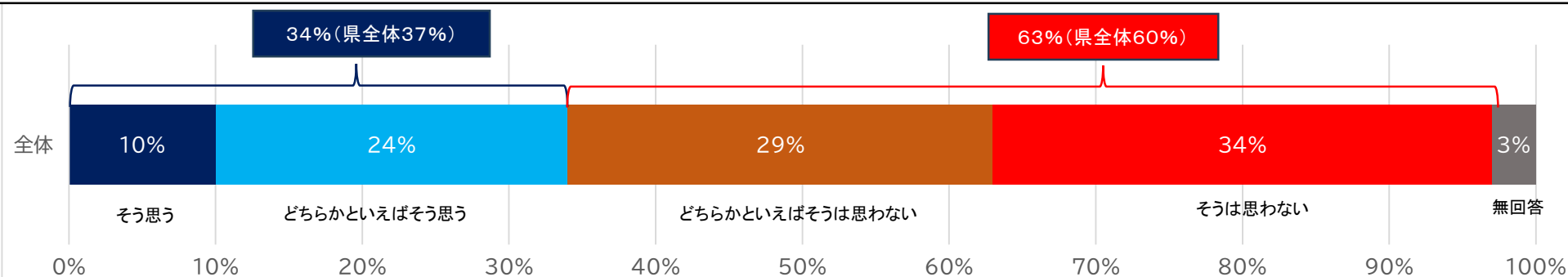


長岡市民分の県民意識調査の分析結果について

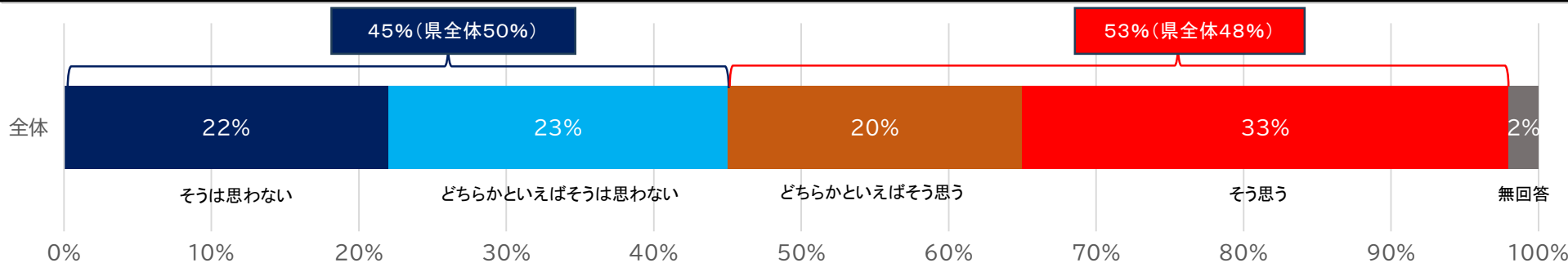
「問 5-1 (2) 東京電力が柏崎刈羽原子力発電所を運転することは心配だ」



「問 5-1 (14) 再稼働の条件は現状で整っている」



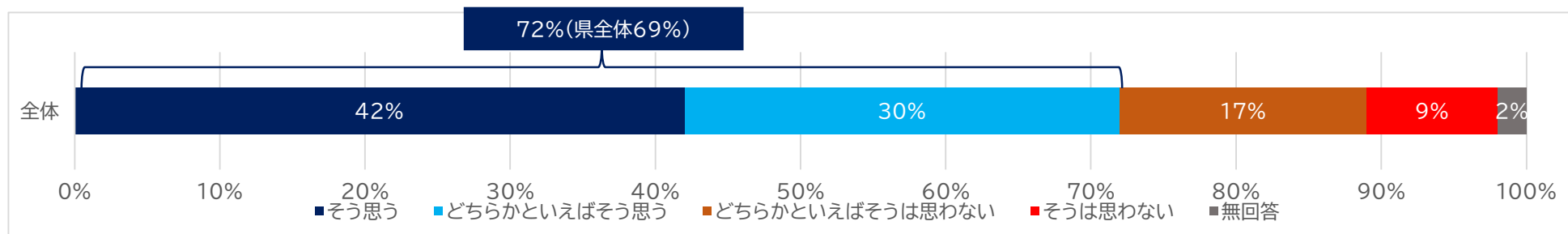
「問 5-1 (15) どのような対策を行ったとしても再稼働すべきでない」



肯定的な意見 否定的な意見 無回答

※資料No.1-3は新潟県が公表した資料をもとに長岡市が分析・作成しました。

「問 5-1 (2) 東京電力が柏崎刈羽原子力発電所を運転することは心配だ」に「①そう思う」「②どちらかといえばそう思う」と回答した市民の分析



問 3-2 問 3-1 の対策を含め、柏崎刈羽原子力発電所で実施されている対策により、安全性はどの程度確保されていると思いますか。最も近いものをお選びください。

回答	割合
十分確保されている	0.8%
おおむね確保されている	30.0%
あまり確保されていない	27.8%
まったく確保されていない	11.4%
わからない	26.4%
無回答	3.6%

問 4-3 問 4-2 で選択した対策に限らず、防災への取り組みはどの程度実施できていると思いますか。最も近いものをお選びください。

回答	割合
十分実施できている	0.6%
おおむね実施できている	24.1%
あまり実施できていない	35.2%
まったく実施できていない	12.7%
わからない	25.1%
無回答	2.3%

問 5-1 以下には柏崎刈羽原子力発電所 6 号機・7 号機の再稼働に関する考え方を挙げています。以下のそれぞれについて、あなたご自身のお考えをお選びください。なお、あなたに該当しないことでも、その立場に立ってお答えください。

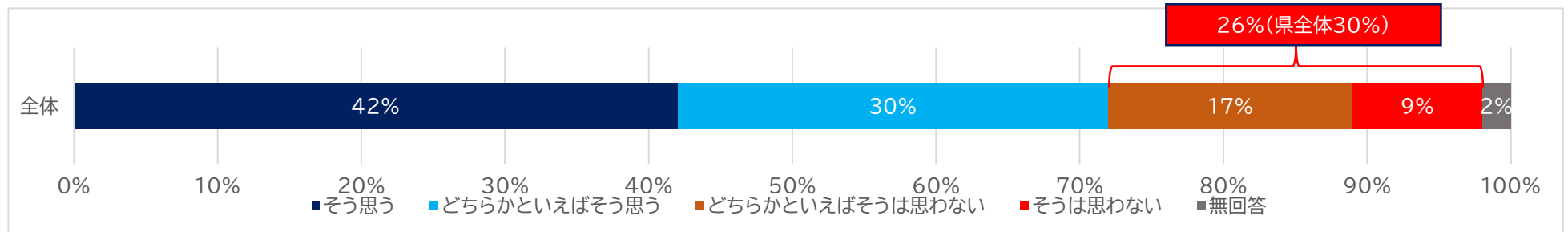
質問内容	回答	割合
(1) 福島第一原発事故の教訓等を踏まえて十分な対策が取られている	そう思う	3.2%
	どちらかといえばそう思う	35.4%
	どちらかといえばそうは思わない	35.9%
	そうは思わない	24.9%
	無回答	0.6%

質問内容	思う※1	思わない※2
(6) 電力の安定供給につながる	65.4%	33.3%
(7) 地球温暖化対策につながる	54.0%	44.5%
(8) 地域経済や雇用に良い影響がある	59.1%	39.5%
(9) 自分の住む地域にさらなる具体的なメリットが必要だ	76.2%	22.6%
(10) 原子力災害が発生した場合、風評被害が起きないか心配だ	95.6%	3.4%
(11) 原子力災害が発生した場合、十分な補償を受けられるか心配だ	97.7%	1.7%
(12) 原発の使用済核燃料が増えていくことが問題だ	98.3%	1.3%

※1 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計（無回答は除く）

※2 「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」の合計（無回答は除く）

「問 5-1 (2) 東京電力が柏崎刈羽原子力発電所を運転することは心配だ」に「③どちらかといえばそうは思わない」「④そうは思わない」と回答した市民の分析



問 3-2 問 3-1 の対策を含め、柏崎刈羽原子力発電所で実施されている対策により、安全性はどの程度確保されていると思いますか。最も近いものをお選びください。

回答	割合
十分確保されている	10.4%
おおむね確保されている	57.1%
あまり確保されていない	6.1%
まったく確保されていない	1.8%
わからない	20.9%
無回答	3.7%

問 4-3 問 4-2 で選択した対策に限らず、防災への取り組みはどの程度実施できていると思いますか。最も近いものをお選びください。

回答	割合
十分実施できている	8.6%
おおむね実施できている	48.5%
あまり実施できていない	19.6%
まったく実施できていない	3.7%
わからない	17.8%
無回答	1.8%

問 5-1 以下には柏崎刈羽原子力発電所 6 号機・7 号機の再稼働に関する考え方を挙げています。以下のそれぞれについて、あなたご自身のお考えをお選びください。なお、あなたに該当しないことでも、その立場に立ってお答えください。

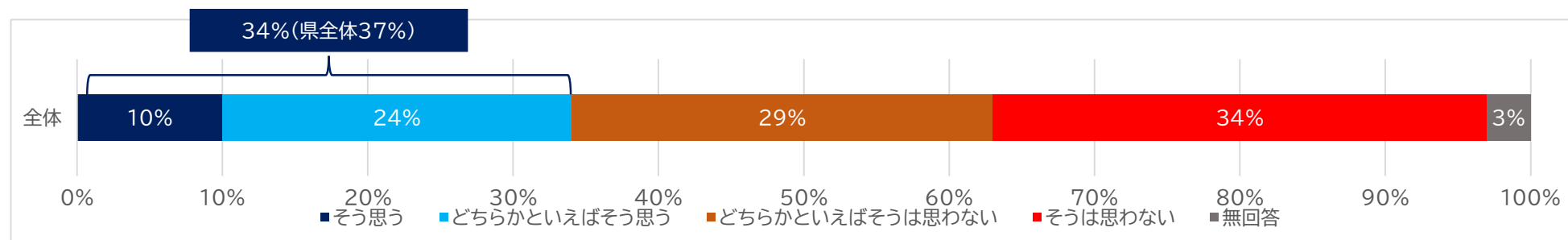
質問内容	回答	割合
(1) 福島第一原発事故の教訓等を踏まえて十分な対策が取られている	そう思う	17.8%
	どちらかといえばそう思う	66.9%
	どちらかといえばそうは思わない	11.0%
	そうは思わない	4.3%
	無回答	0.0%

質問内容	思う※1	思わない※2
(6) 電力の安定供給につながる	94.5%	5.5%
(7) 地球温暖化対策につながる	74.8%	24.5%
(8) 地域経済や雇用に良い影響がある	87.7%	12.3%
(9) 自分の住む地域にさらなる具体的なメリットが必要だ	76.7%	22.1%
(10) 原子力災害が発生した場合、風評被害が起きないか心配だ	77.9%	22.1%
(11) 原子力災害が発生した場合、十分な補償を受けられるか心配だ	82.2%	17.8%
(12) 原発の使用済核燃料が増えていくことが問題だ	79.1%	20.9%

※1 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計（無回答は除く）

※2 「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」の合計（無回答は除く）

「問 5-1 (14) 再稼働の条件は現状で整っている」に「①そう思う」「②どちらかといえばそう思う」と回答した市民の分析



問 3-2 問 3-1 の対策を含め、柏崎刈羽原子力発電所で実施されている対策により、安全性はどの程度確保されていると思いますか。最も近いものをお選びください。

回答	割合
十分確保されている	8.6%
おおむね確保されている	69.1%
あまり確保されていない	5.0%
まったく確保されていない	0.5%
わからない	14.5%
無回答	2.3%

問 4-3 問 4-2 で選択した対策に限らず、防災への取り組みはどの程度実施できていると思いますか。最も近いものをお選びください。

回答	割合
十分実施できている	6.8%
おおむね実施できている	57.7%
あまり実施できていない	18.7%
まったく実施できていない	1.4%
わからない	13.6%
無回答	1.8%

問 5-1 以下には柏崎刈羽原子力発電所 6 号機・7 号機の再稼働に関する考え方を挙げています。以下のそれぞれについて、あなたご自身のお考えをお選びください。なお、あなたに該当しないことでも、その立場に立ってお答えください。

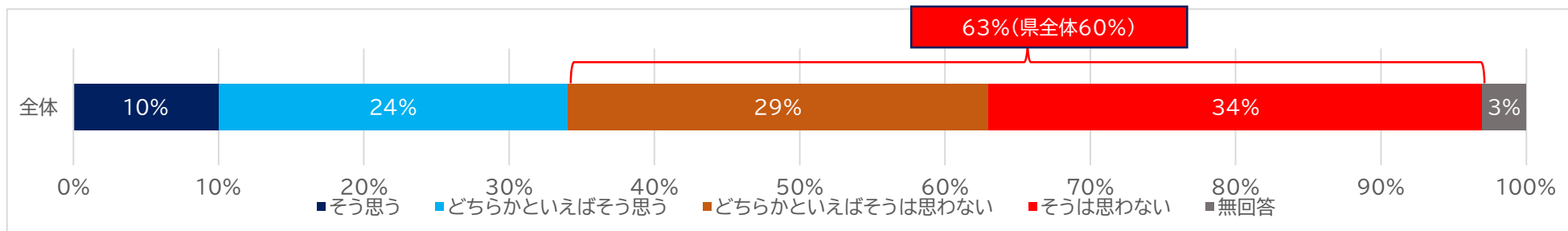
質問内容	回答	割合
(2) 東京電力が柏崎刈羽原子力発電所を運転することは心配だ	そう思う	8.6%
	どちらかといえばそう思う	37.3%
	どちらかといえばそうは思わない	33.2%
	そうは思わない	20.5%
	無回答	0.4%

質問内容	思う※1	思わない※2
(6) 電力の安定供給につながる	98.2%	1.8%
(7) 地球温暖化対策につながる	82.7%	16.8%
(8) 地域経済や雇用に良い影響がある	93.2%	6.8%
(9) 自分の住む地域にさらなる具体的なメリットが必要だ	83.6%	15.0%
(10) 原子力災害が発生した場合、風評被害が起きないか心配だ	86.4%	13.6%
(11) 原子力災害が発生した場合、十分な補償を受けられるか心配だ	89.5%	10.5%
(12) 原発の使用済核燃料が増えていくことが問題だ	86.4%	13.6%

※1 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計（無回答は除く）

※2 「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」の合計（無回答は除く）

「問 5-1 (14)再稼働の条件は現状で整っている」に「③どちらかといえばそうは思わない」「④そうは思わない」と回答した市民の分析



問 3-2 問 3-1 の対策を含め、柏崎刈羽原子力発電所で実施されている対策により、安全性はどの程度確保されていると思いますか。最も近いものをお選びください。

回答	割合
十分確保されている	0.5%
おおむね確保されている	20.4%
あまり確保されていない	31.5%
まったく確保されていない	13.6%
わからない	30.1%
無回答	3.9%

問 4-3 問 4-2 で選択した対策に限らず、防災への取り組みはどの程度実施できていると思いますか。最も近いものをお選びください。

回答	割合
十分実施できている	0.2%
おおむね実施できている	16.3%
あまり実施できていない	38.6%
まったく実施できていない	15.3%
わからない	27.4%
無回答	2.2%

問 5-1 以下には柏崎刈羽原子力発電所 6 号機・7 号機の再稼働に関する考え方を挙げています。以下のそれぞれについて、あなたご自身のお考えをお選びください。なお、あなたに該当しないことでも、その立場に立ってお答えください。

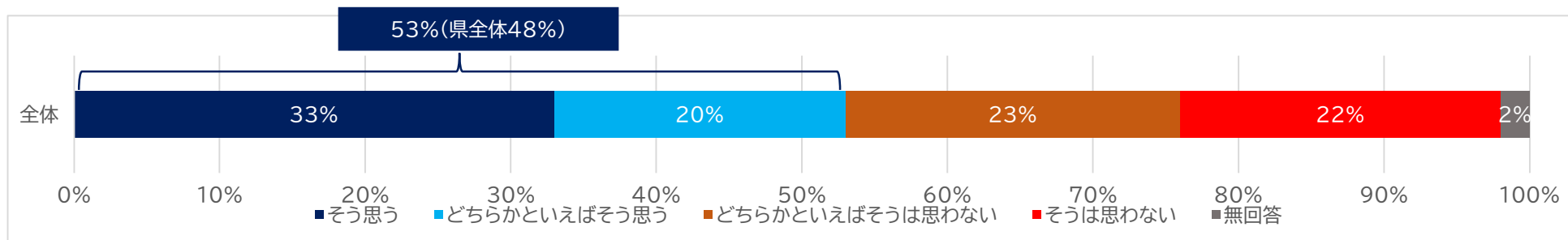
質問内容	回答	割合
(2) 東京電力が柏崎刈羽原子力発電所を運転することは心配だ	そう思う	62.4%
	どちらかといえばそう思う	26.5%
	どちらかといえばそうは思わない	8.0%
	そうは思わない	2.4%
	無回答	0.7%

質問内容	思う※1	思わない※2
(6) 電力の安定供給につながる	59.2%	39.8%
(7) 地球温暖化対策につながる	46.8%	52.4%
(8) 地域経済や雇用に良い影響がある	52.7%	46.4%
(9) 自分の住む地域にさらなる具体的なメリットが必要だ	72.8%	26.5%
(10) 原子力災害が発生した場合、風評被害が起きないか心配だ	94.4%	5.1%
(11) 原子力災害が発生した場合、十分な補償を受けられるか心配だ	96.4%	3.4%
(12) 原発の使用済核燃料が増えていくことが問題だ	97.1%	2.7%

※1 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計（無回答は除く）

※2 「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」の合計（無回答は除く）

「問 5-1 (15) どのような対策を行ったとしても再稼働すべきでない」に「①そう思う」「②どちらかといえばそう思う」と回答した市民の分析



問 3-2 問 3-1 の対策を含め、柏崎刈羽原子力発電所で実施されている対策により、安全性はどの程度確保されていると思いますか。最も近いものをお選びください。

回答	割合
十分確保されている	1. 2%
おおむね確保されている	20. 4%
あまり確保されていない	30. 7%
まったく確保されていない	15. 2%
わからない	29. 6%
無回答	2. 9%

問 4-3 問 4-2 で選択した対策に限らず、防災への取り組みはどの程度実施できていると思いますか。最も近いものをお選びください。

回答	割合
十分実施できている	0. 9%
おおむね実施できている	17. 2%
あまり実施できていない	36. 2%
まったく実施できていない	14. 9%
わからない	28. 2%
無回答	2. 6%

問 5-1 以下には柏崎刈羽原子力発電所 6 号機・7 号機の再稼働に関する考え方を挙げています。以下のそれぞれについて、あなたご自身のお考えをお選びください。なお、あなたに該当しないことでも、その立場に立ってお答えください。

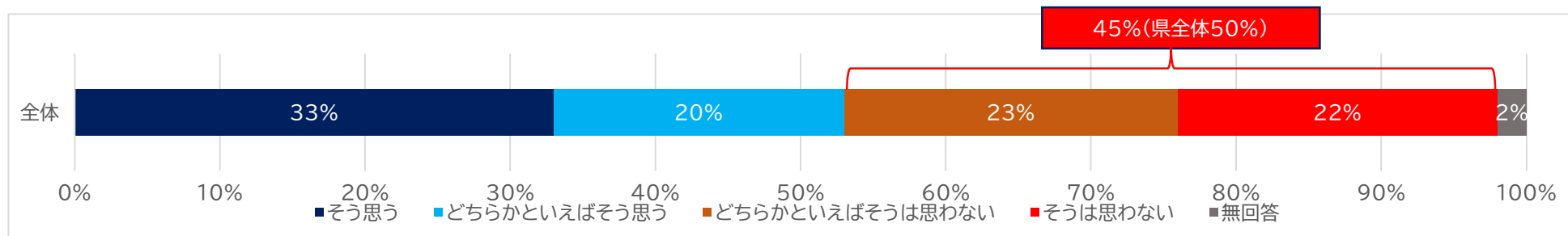
質問内容	回答	割合
(2) 東京電力が柏崎刈羽原子力発電所を運転することは心配だ	そう思う	67. 2%
	どちらかといえばそう思う	26. 2%
	どちらかといえばそうは思わない	2. 9%
	そうは思わない	2. 6%
	無回答	1. 1%

質問内容	思う※1	思わない※2
(6) 電力の安定供給につながる	52.6%	45.1%
(7) 地球温暖化対策につながる	45.7%	51.7%
(8) 地域経済や雇用に良い影響がある	50.9%	46.8%
(9) 自分の住む地域にさらなる具体的なメリットが必要だ	69.8%	27.9%
(10) 原子力災害が発生した場合、風評被害が起きないか心配だ	94.5%	3.7%
(11) 原子力災害が発生した場合、十分な補償を受けられるか心配だ	96.8%	2.0%
(12) 原発の使用済核燃料が増えていくことが問題だ	99.1%	0.3%

※1 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計（無回答は除く）

※2 「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」の合計（無回答は除く）

「問 5-1 (15) どのような対策を行ったとしても再稼働すべきでない」に「③どちらかといえばそうは思わない」「④そうは思わない」と回答した市民



問 3-2 問 3-1 の対策を含め、柏崎刈羽原子力発電所で実施されている対策により、安全性はどの程度確保されていると思いますか。最も近いものをお選びください。

回答	割合
十分確保されている	5.9%
おおむね確保されている	57.3%
あまり確保されていない	11.1%
まったく確保されていない	1.7%
わからない	20.2%
無回答	3.8%

問 5-1 以下には柏崎刈羽原子力発電所 6 号機・7 号機の再稼働に関する考え方を挙げています。以下のそれぞれについて、あなたご自身のお考えをお選びください。なお、あなたに該当しないことでも、その立場に立ってお答えください。

質問内容	回答	割合
(2) 東京電力が柏崎刈羽原子力発電所を運転することは心配だ	そう思う	14.9%
	どちらかといえばそう思う	35.1%
	どちらかといえばそうは思わない	33.3%
	そうは思わない	16.0%
	無回答	0.7%

問 4-3 問 4-2 で選択した対策に限らず、防災への取り組みはどの程度実施できていると思いますか。最も近いものをお選びください。

回答	割合
十分実施できている	4.5%
おおむね実施できている	46.2%
あまり実施できていない	25.3%
まったく実施できていない	4.9%
わからない	17.4%
無回答	1.7%

質問内容	思う※1	思わない※2
(6) 電力の安定供給につながる	95.8%	4.2%
(7) 地球温暖化対策につながる	75.0%	25.0%
(8) 地域経済や雇用に良い影響がある	84.4%	15.6%
(9) 自分の住む地域にさらなる具体的なメリットが必要だ	83.3%	16.0%
(10) 原子力災害が発生した場合、風評被害が起きないか心配だ	86.5%	13.5%
(11) 原子力災害が発生した場合、十分な補償を受けられるか心配だ	89.9%	10.1%
(12) 原発の使用済核燃料が増えていくことが問題だ	86.1%	13.9%

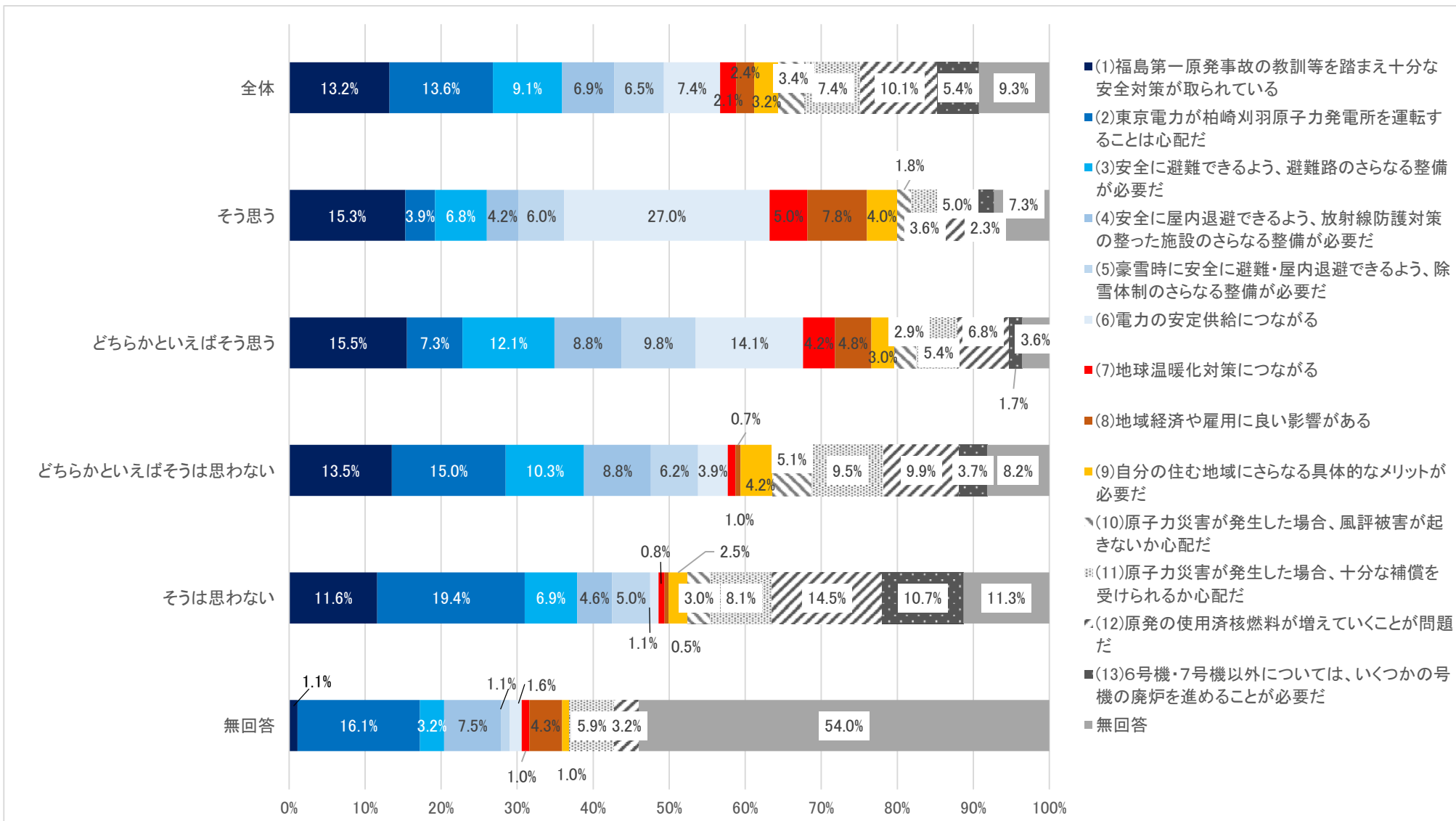
※1 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計（無回答は除く）

※2 「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」の合計（無回答は除く）

「問 5-1(14)の回答別での問 5-2 の回答構成の分析（第 1 位～第 3 位合算）

問 5-1(14)再稼働の条件は現状で整っている

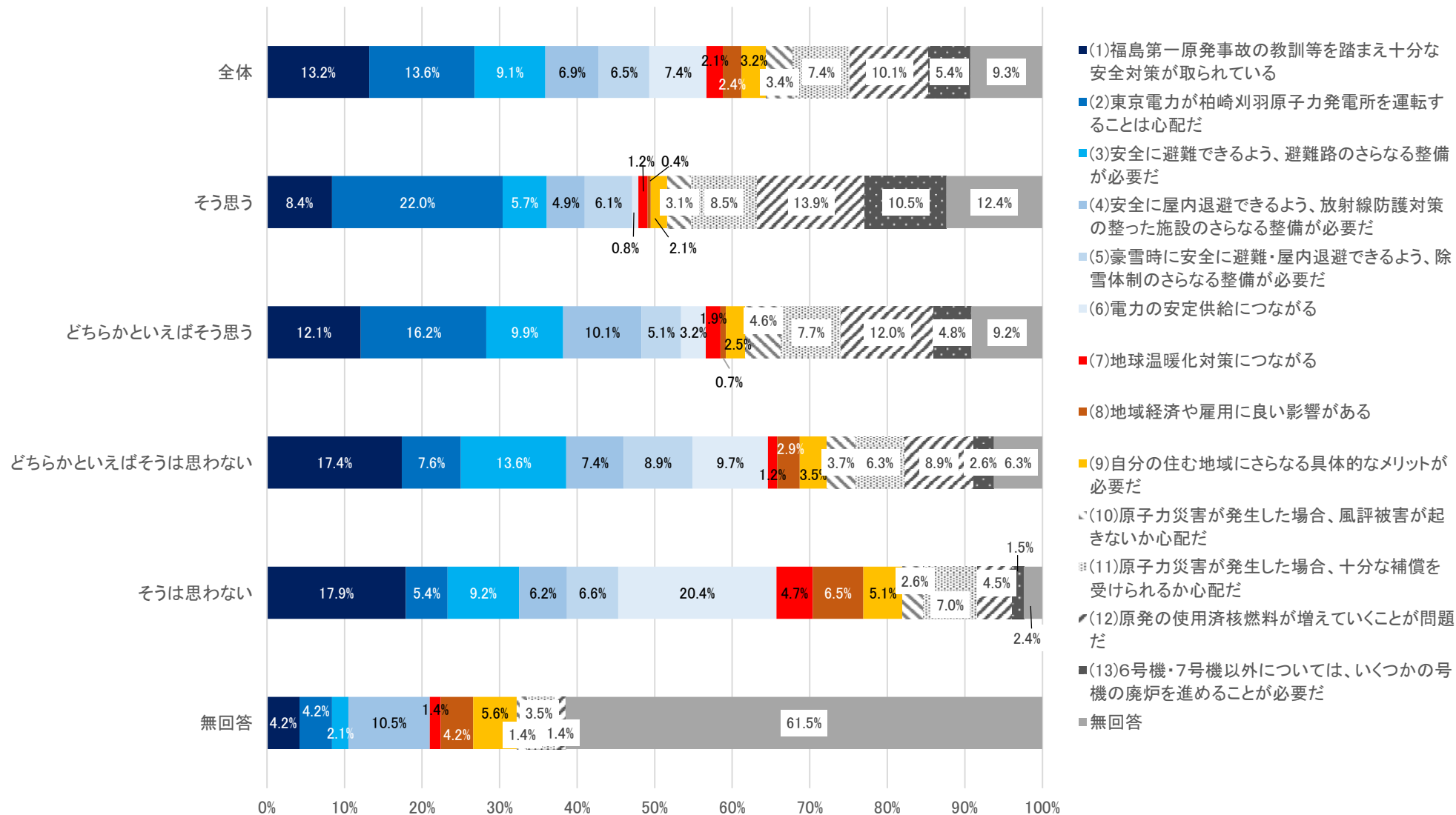
問 5-2 問 5-1 のうち、あなたが 6 号機・7 号機の再稼働を考えるにあたって、特に重要と考えるものをお選びください。
 ((1)～(13)の中で、1 位～3 位まで 1 つずつ選択) に対する回答構成 (1 位 : 1pt、2 位 : 0.5pt、3 位 : 0.33pt で合算)



「問 5-1 (15) の回答別での問 5-2 の回答構成の分析 (第 1 位～第 3 位合算)

問 5-1(15)どのような対策を行ったとしても再稼働すべきでない

問 5-2 問 5-1 のうち、あなたが 6 号機・7 号機の再稼働を考えるにあたって、特に重要と考えるものをお選びください。
((1)～(13)の中で、1 位～3 位まで 1 つずつ選択) に対する回答構成 (1 位 : 1pt、2 位 : 0.5pt、3 位 : 0.33pt で合算)



- (1)福島第一原発事故の教訓等を踏まえ十分な安全対策が取られている
- (2)東京電力が柏崎刈羽原子力発電所を運転することは心配だ
- (3)安全に避難できるよう、避難路のさらなる整備が必要だ
- (4)安全に屋内退避できるよう、放射線防護対策の整った施設のさらなる整備が必要だ
- (5)豪雪時に安全に避難・屋内退避できるよう、除雪体制のさらなる整備が必要だ
- (6)電力の安定供給につながる
- (7)地球温暖化対策につながる
- (8)地域経済や雇用に良い影響がある
- (9)自分の住む地域にさらなる具体的なメリットが必要だ
- (10)原子力災害が発生した場合、風評被害が起きないか心配だ
- (11)原子力災害が発生した場合、十分な補償を受けられるか心配だ
- (12)原発の使用済核燃料が増えていくことが問題だ
- (13)6号機・7号機以外については、いくつかの号機の廃炉を進める必要がある
- 無回答

UPZ要望への国、県の取組の現状について

1. 県知事要望の概要

(1) 要望日

令和7年7月18日（金曜日）

(2) 対応者

新潟県：花角知事

UPZ首長：長岡市長、小千谷市長、上越市長、十日町市長、見附市長、燕市長、出雲崎町長

2. 国要望の概要

(1) 要望日

令和7年10月10日（金曜日）

(2) 対応者

原子力規制庁：児嶋次長、内閣府：中田副大臣、経済産業省：大串副大臣、財務省：斎藤副大臣

UPZ首長：長岡市長、小千谷市長、上越市長（代理：防災危機管理部長）、十日町市長（代理：副市長）、見附市長、燕市長（代理：副市長）、出雲崎町長



⇒ 令和7年10月10日の国要望は令和7年7月18日の県知事要望の文章を時点修正したもののなので、県知事要望の内容をもとに国、県の取組状況を整理する。

3. 国、県の取組の現状

(1) 国への要望

要望項目	現状
1. 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の徹底と向上	
<p>(1) 柏崎刈羽原子力発電所を運営する事業者に対する住民の信頼を向上させるため、国が前面に立ち、住民から信頼される運営体制を構築するとともに、原子力災害時には国が責任を持って補償を行うこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ R7. 8. 29 の原子力関係閣僚会議で内閣官房副長官をチーム長とした「柏崎刈羽原子力発電所の運営に関する監視強化チーム」の開催が決定。 ・ 事故時の補償については、東京電力が無限責任を負い、国が援助することとされている。福島第一原発事故においては、「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する指針」に基づき賠償が行われているが、今後の事故対応については方針が示されていない。
<p>(2) 能登半島地震を踏まえ、国は未発表の上越沖以北の活断層調査を加速するとともに、新たな知見や課題が明らかになった際には早急に対応すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ R6. 8. 2 に政府の地震調査研究推進本部が兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖の日本海側の海底活断層の長期評価を公表。 ・ 上越沖以北についての公表時期は未定。
<p>(3) 使用済み核燃料搬出や廃炉を進め、世界最大の原子力発電所である柏崎刈羽原子力発電所における集中立地のリスクを軽減すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ R7. 10. 16 に東京電力の小早川社長が1, 2号機を廃炉にする方向で検討することを表明。判断には6号機再稼働後、1年半程度かかる見通しを示す。 ・ R7. 10. 28 に4号機の使用済み核燃料138本をむつ市のリサイクル燃料備蓄センターに搬出。現時点で今後の具体的な搬出計画は公表されていない。
<p>(4) 原子力の利用に関する知見を有する県内大学・研究機関等と連携し、安全対策のさらなる向上にむけた研究を推進すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京電力は長岡技術科学大学と令和2年2月に防災・減災に関する共同研究プロジェクトの包括連携協定を締結。

要望項目	現状
2. 避難計画の実効性向上に向けた取組強化	
(1) 屋内退避対策	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自宅での屋内退避に向けた住宅の耐震強化、気密化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地震との複合災害時における安全な屋内退避や、屋内退避指示下で困難が想定される倒壊家屋における救命救助活動の負担軽減のために必要な住宅の耐震化等について、現時点で支援制度はない。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所での屋内退避に向けた避難所環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ R7. 8. 29 の原子力関係閣僚会議で「屋内退避施設の集中整備の推進」として、「内閣府と文科省が連携し、UPZ（概ね 30km 圏内）圏内の避難所環境（体育館の気密化、空調等）の集中整備を推進する方針が示される。学校以外の避難所に対する支援制度はない。 ・ R7. 10. 16 の県議会で東京電力が避難所環境整備費に対する支援の意向を表明。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 屋内退避の継続に向けた避難物資の備蓄、供給 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新潟県は「災害時における応急生活物資等の協力に関する協定」等を民間企業等と締結。 ・ 新潟県及び関係市町村が備蓄している物資が不足する場合は、各物資関係省庁（総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省）が所管する関係業界団体等に調達要請を実施し、地域内物資輸送拠点へ運搬する。 ・ <u>民間事業者等の協力体制の構築が今後の課題である。</u>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民に正確な情報提供を行うための情報提供システム整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 屋内退避者に対する確実、有効な情報提供システムの構築に関し、活用可能な支援制度がない。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 屋内退避を円滑に継続するための医療・福祉施設をはじめとする民間事業者等との協力体制の構築など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力規制委員会の「原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チーム」の報告書の中で今後の課題として整理されたが、その後の対応状況は不明。 ・ <u>民間事業者等の協力体制の構築が今後の課題である。</u>

要望項目	現状
(2) 一時移転対策	
<ul style="list-style-type: none"> ・避難路の整備 (UPZ 自治体からの避難路となる主要な幹線路の整備及び消融雪施設の整備・維持管理) 	<ul style="list-style-type: none"> ・R6. 11. 28 に避難路整備に関する国と県の協議の枠組みが設置された。 ・第3回会議 (R7. 9. 25) において、UPZからの要望が共有され、今後、必要性について国と県が精査することとされた。
<ul style="list-style-type: none"> ・道路啓開、除雪体制や資機材の確保、民間事業者の協力体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・R7. 8. 29 の原子力関係閣僚会議で「除排雪体制の強化」の方針が示された。 ・R7. 10. 16 の県議会で東京電力が新潟県が計画する除排雪車両の追加整備などについて資金を拠出する方針を表明。 ・新潟県が除雪業者団体との原子力災害時の除雪に関する対応を協議中。 ・<u>民間事業者等の協力体制の構築が今後の課題である。</u>
<ul style="list-style-type: none"> ・避難用バスをはじめとした住民の避難手段の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・R2. 10. 14 に新潟県は新潟県バス協会と「原子力災害時における人員の輸送に関する協定書」を締結。 ・不測の事態により、確保した輸送能力で対応できない場合など、関係自治体からの要請により実働組織が支援する。 ・<u>民間事業者等の協力体制の構築が今後の課題である。</u>
<ul style="list-style-type: none"> ・避難退域時検査 (スクリーニング) のあり方をはじめとした実効性のある具体的な避難体制の構築など 	<ul style="list-style-type: none"> ・R7. 6. 11 の原子力防災協議会で国から訓練による検証、検証結果を踏まえた改善等を政府一丸となつて行う方針が示される。
(3) 広域避難計画の実効性向上に向けた避難訓練の実施	
<ul style="list-style-type: none"> ・広域避難計画の実効性向上に向けた広域避難訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・R7. 11. 9 に全县を対象とした住民避難訓練 (与板地域を対象) を実施。

要望項目	現状
3. UPZ 自治体における原子力防災対策構築に対する財政支援	
原子力防災体制構築に対する適切な財政支援策	<ul style="list-style-type: none"> 新潟県原子力発電施設等緊急時安全対策補助金により防災対策事業に充当。 (人件費等の支援なし)
4. UPZ 自治体における住民福祉の向上等に対する支援	
(1) 電源三法交付金制度の見直し (2) 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法に基づく制度の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 長岡地域、越路地域、小国地域以外が対象外となっている電源三法制度は見直しについては不明。 R7. 8. 29 の原子力関係閣僚会議で特措法の範囲拡大が決定した。 特措法に関しては、R7. 10. 16 の県議会で国が年内に必要な通達改正などを進め、令和8年度中に活用できるよう取り組む方針を示す。

(2) 新潟県への要望

要望項目	現状
5. その他	
(1) 県民意識調査における UPZ 内の住民への配慮及び各 UPZ 自治体に対する調査結果の情報提供	<ul style="list-style-type: none"> R7. 9. 3～R7. 9. 18 に実施した県民意識調査は県内 30 市町村 6,000 名に PAZ・UPZ6,000 名を追加して計 12,000 名に調査票を送付。長岡市民は 1,200 名が対象。UPZ 自治体へ調査結果を提供。 R7. 10. 24～R7. 11. 7 に PAZ・UPZ8,344 名を対象としたインターネット補足調査を実施。
(2) UPZ 自治体の首長との意見交換の機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> R7. 11. 14、長岡市内にて花角知事と UPZ 7 首長による意見交換会を開催予定。
(3) 核燃料税の UPZ 自治体への配分	<ul style="list-style-type: none"> 現在は立地自治体である新潟県、柏崎市、刈羽村のみに配分。